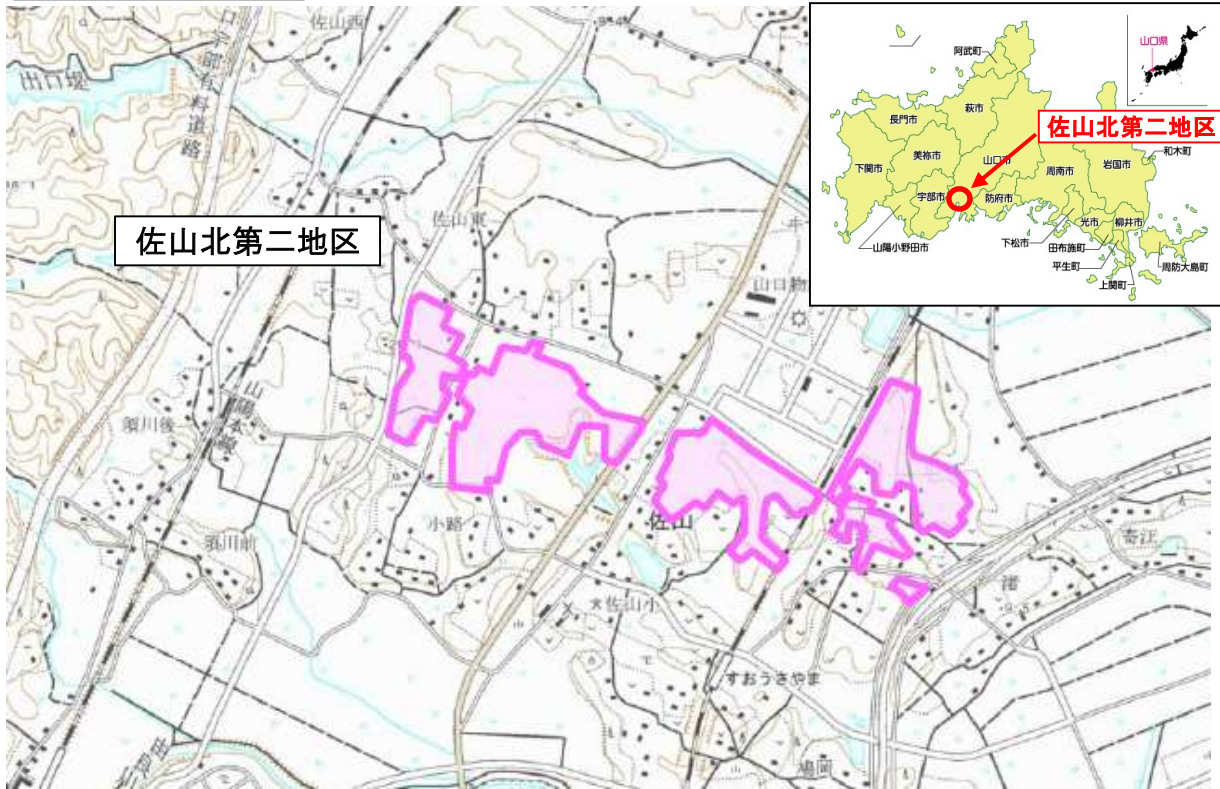


2 評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	(単位：千円)																																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：R5)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①作物生産効果</td> <td>26,924</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②営農経費節減効果</td> <td>1,692,341</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③維持管理費節減効果</td> <td>-91,980</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の効果</td> <td>154,799</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>1,782,084</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①当該事業費</td> <td>1,330,077</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②その他(関連事業費+資産価額+再整備費)</td> <td>166,748</td> <td>工事期間+40年</td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>1,496,825</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比(B/C)</td> <td>1.19</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル(令和4年4月：農林水産省農村振興局整備部)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作物生産効果</td> <td>農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。</td> </tr> <tr> <td>営農経費節減効果</td> <td>ほ場条件の改善に伴い機械の利用効率が高まること等により経費が増減する効果。</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>事業を実施した場合としなかった場合における維持管理費の増減を比較した効果。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R5)	備考	全体事業	便益 (B)	①作物生産効果	26,924		②営農経費節減効果	1,692,341		③維持管理費節減効果	-91,980		④その他の効果	154,799		総便益	1,782,084		費用 (C)	①当該事業費	1,330,077		②その他(関連事業費+資産価額+再整備費)	166,748	工事期間+40年	総費用	1,496,825		費用便益比(B/C)		1.19		主な効果項目	効果の内容	作物生産効果	農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。	営農経費節減効果
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R5)	備考																																								
		全体事業																																									
便益 (B)	①作物生産効果	26,924																																									
	②営農経費節減効果	1,692,341																																									
	③維持管理費節減効果	-91,980																																									
	④その他の効果	154,799																																									
	総便益	1,782,084																																									
費用 (C)	①当該事業費	1,330,077																																									
	②その他(関連事業費+資産価額+再整備費)	166,748	工事期間+40年																																								
	総費用	1,496,825																																									
費用便益比(B/C)		1.19																																									
主な効果項目	効果の内容																																										
作物生産効果	農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。																																										
営農経費節減効果	ほ場条件の改善に伴い機械の利用効率が高まること等により経費が増減する効果。																																										
維持管理費節減効果	事業を実施した場合としなかった場合における維持管理費の増減を比較した効果。																																										
3 環境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	農道の舗装材として、再生クラッシャーランを使用し、コスト縮減とリサイクル材の有効利用を図る。																																								
	代替案	生産基盤の整備及びその他支援事業を行うことにより経営体を育成し、地域農業の振興を図る事業は本事業のみである。																																									
3 環境	配慮事項	<p>【環境に与える影響等】</p> <p>○工事中に発生する濁水により、下流河川の水生生物に影響を与える可能性がある。</p> <p>【環境への配慮】</p> <p>○工事施工中は沈砂池を設け、濁水の発生防止に努める。</p>																																									

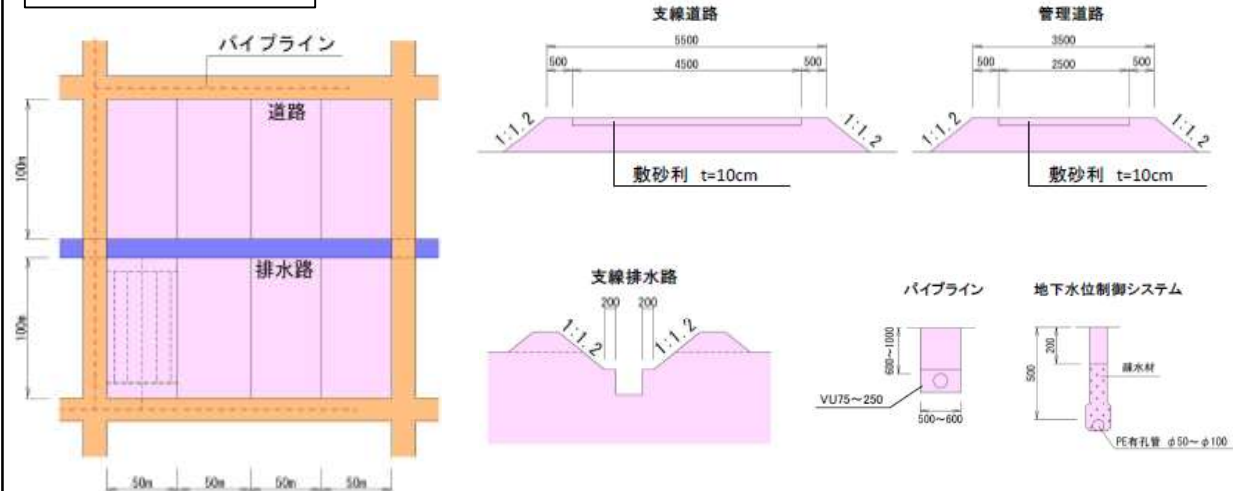
【用語説明】

※1 高収益作物：主食用米よりも収益性の高い野菜等の作物のことをいう。

事業概要図



標準図



2 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																								
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：R7)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①作物生産効果</td> <td style="text-align: right;">58,817</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②営農経費節減効果</td> <td style="text-align: right;">1,570,079</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③維持管理費節減効果</td> <td style="text-align: right;">-70,622</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の効果</td> <td style="text-align: right;">104,952</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">1,663,226</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①当該事業費</td> <td style="text-align: right;">1,035,248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②その他(関連事業費+資産価額+再整備費)</td> <td style="text-align: right;">272,536</td> <td>工事期間+40年</td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">1,307,784</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比(B/C)</td> <td style="text-align: right;">1.27</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル(令和4年4月：農林水産省農村振興局整備部)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作物生産効果</td> <td>農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。</td> </tr> <tr> <td>営農経費節減効果</td> <td>ほ場条件の改善に伴い機械の利用効率が高まること等により経費が増減する効果。</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>事業を実施した場合としなかった場合における維持管理費の増減を比較した効果。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7)	備考	全体事業	便益 (B)	①作物生産効果	58,817		②営農経費節減効果	1,570,079		③維持管理費節減効果	-70,622		④その他の効果	104,952		総便益	1,663,226		費用 (C)	①当該事業費	1,035,248		②その他(関連事業費+資産価額+再整備費)	272,536	工事期間+40年	総費用	1,307,784		費用便益比(B/C)		1.27		主な効果項目	効果の内容	作物生産効果	農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。	営農経費節減効果
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7)	備考																																								
		全体事業																																									
便益 (B)	①作物生産効果	58,817																																									
	②営農経費節減効果	1,570,079																																									
	③維持管理費節減効果	-70,622																																									
	④その他の効果	104,952																																									
	総便益	1,663,226																																									
費用 (C)	①当該事業費	1,035,248																																									
	②その他(関連事業費+資産価額+再整備費)	272,536	工事期間+40年																																								
	総費用	1,307,784																																									
費用便益比(B/C)		1.27																																									
主な効果項目	効果の内容																																										
作物生産効果	農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。																																										
営農経費節減効果	ほ場条件の改善に伴い機械の利用効率が高まること等により経費が増減する効果。																																										
維持管理費節減効果	事業を実施した場合としなかった場合における維持管理費の増減を比較した効果。																																										
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	農道の舗装材として、再生クラッシャーラン、再生アスファルトを使用し、コスト縮減とリサイクル材の有効利用を図る。																																								
		代替案	生産基盤の整備及びその他支援事業を行うことにより経営体を育成し、地域農業の振興を図る事業は本事業のみである。																																								
		配慮事項	<p>【環境に与える影響等】</p> <p>○工事中に発生する濁水により、下流河川の水生生物に影響を与える可能性がある。</p> <p>【環境への配慮】</p> <p>○工事施工中は沈砂池を設け、濁水の発生防止に努める。</p>																																								

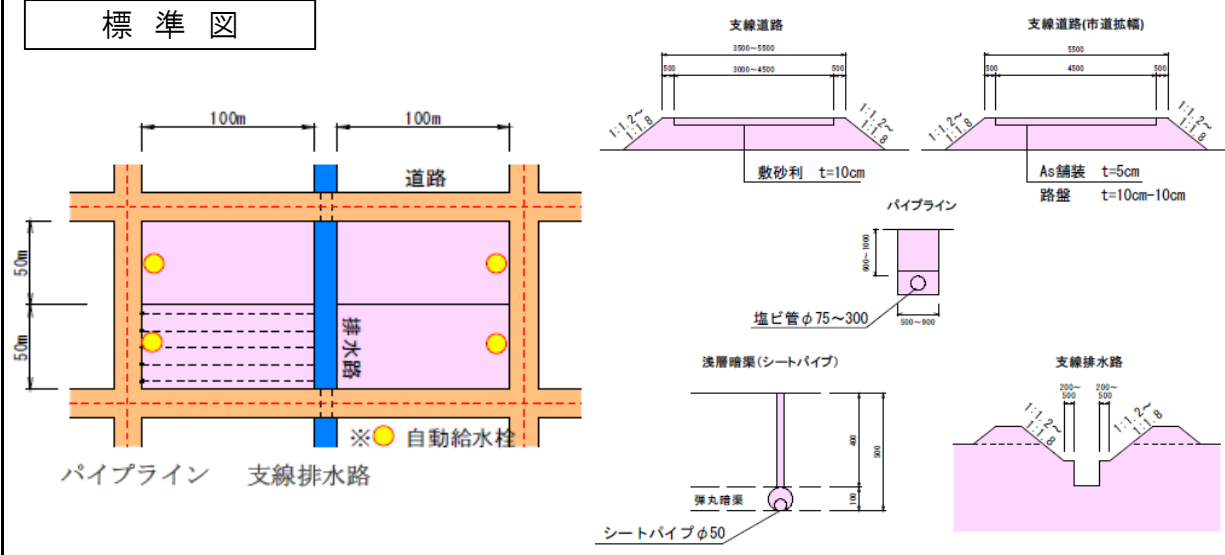
【用語説明】

※1 高収益作物：主食用米よりも収益性の高い野菜等の作物のことをいう。

事業概要図



標準図



新規事業採択時評価項目調書

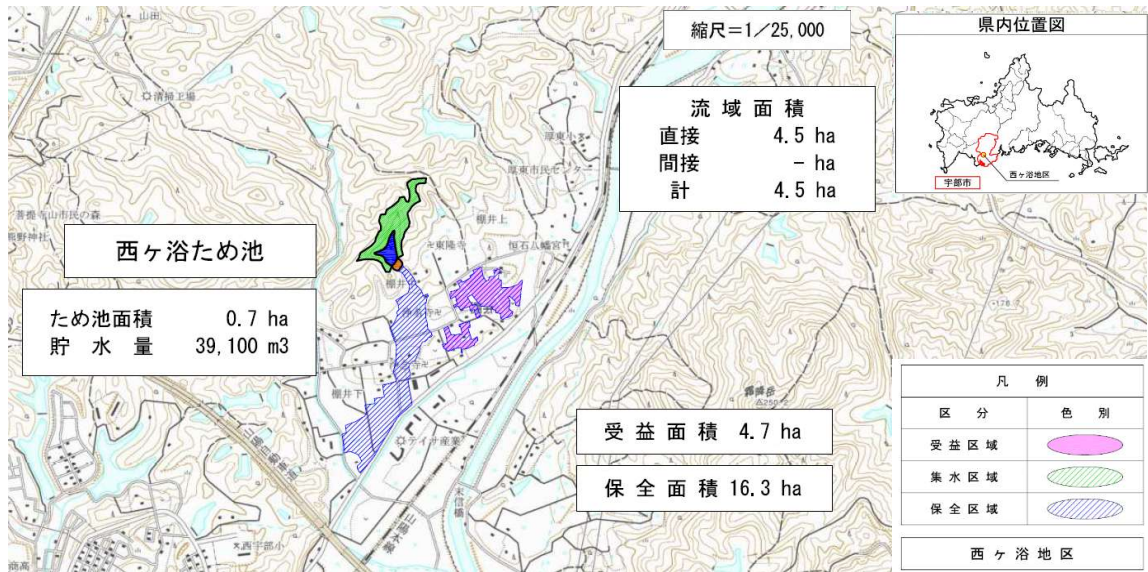
1 事業概要	事業名	県営老朽ため池整備事業費 西ヶ浴地区		
	事業場所	宇部市大字棚井		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 11 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2029 年度)	総事業費 (用地補償費)	462 百万円 (2 百万円)
	事業目的	<p>本ため池は、宇部市大字棚井の農地（4.7ha）に用水を供給するため池である。近年、取水施設の老朽化や堤体からの漏水が著しく見受けられ、台風・梅雨時期の集中豪雨時には堤体決壊の危険性がある。堤体が決壊した場合、下流の農地、農業用施設、家屋及び公共施設に甚大な被害を与える恐れがあることから、早急な整備が必要になっている。</p> <p>このため、ため池を整備し災害の未然防止を図るとともに、安定した農業用水を確保する。</p>		
	事業内容	<p>ため池整備 1箇所</p> <p>堤体工（H=11.5m、L=61.0m）、洪水吐工、取水施設工</p>		
事業効果	<p>本ため池整備により農業関係資産にかかる農地12.8haと農業用施設、一般資産である家屋17戸及び公共土木関係資産の災害防止効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>ため池を用水源とした4.7haの水田が広がっており、ため池が決壊した場合の被害想定区域には農地、農業用施設、家屋及び公共土木施設（河川、市道）がある。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>宇部市地域防災計画に位置付けられており、宇部市や地元から早期整備の要望が強く、事業に対する理解も深い。</p> <p>なお、事業の実施に当たっては、随時、地元説明会を開催し、宇部市や地元の協力を得ながら推進していくこととしている。</p>	

2 評 価 の 視 点	(2) 事 業 の 投 資 効 果	費用対効果等 分 析	(単位：千円)								
			区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7) 全体事業	備 考					
			便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	414,139						
				②一般資産被害軽減効果	311,109						
③公共資産被害軽減効果	116,796										
④維持管理費節減効果	-3,418										
総便益	838,626										
費用 (C)			①事業費	399,864							
			②関連事業費+資産価額+再整備費	-18,638	工事期間+40年						
			③その他	0							
			総費用	381,226							
費用便益比 (B/C)				2.19							
<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル（令和4年4月：農林水産省農村振興局整備部）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。</td> </tr> </tbody> </table>						主な効果項目	効果の内容	災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)	老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。	維持管理費節減効果	老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。
主な効果項目	効果の内容										
災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)	老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。										
維持管理費節減効果	老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。										
	(3) コ ス ト 縮 減 ・ 代 替 案 等 の 可 能 性	コスト縮減	ため池の改修に必要となる盛土（さや土）は、堤体掘削土を現場内流用し、残土処理を少なくすることでコスト縮減を図る計画としている。								
		代替案	農地へのかんがい施設として現在も利用されているため、ため池を廃止することは不可能であり、改修を行う以外に手法はない。また、老朽化等により危険な状態となった、ため池の改修が実施できる事業は本事業のみである。								
3 環 境		配慮事項	在来生物等の保全のため、ため池内の池底や水際の改変を極力回避する仮設計画とし、状況によっては、避難場所を確保する。								

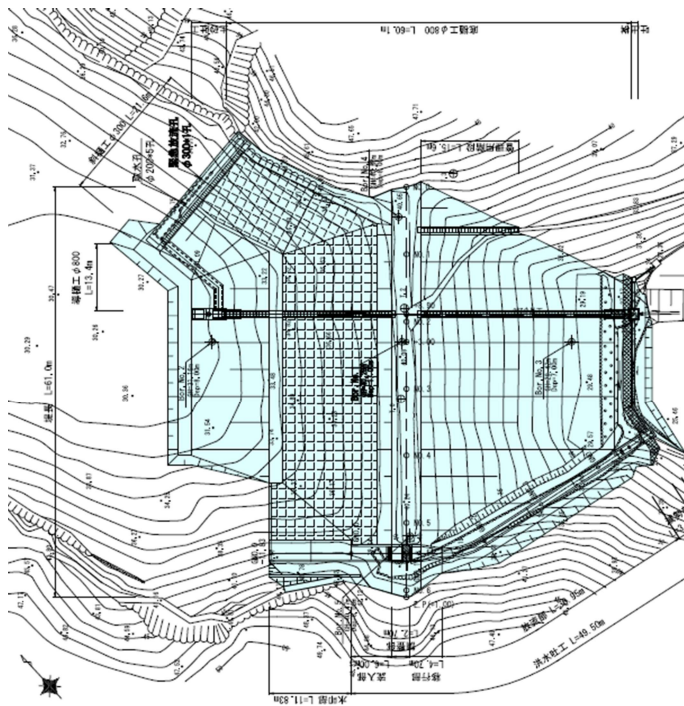
【用語説明】

事業名 県営老朽ため池整備事業費 西ヶ浴地区

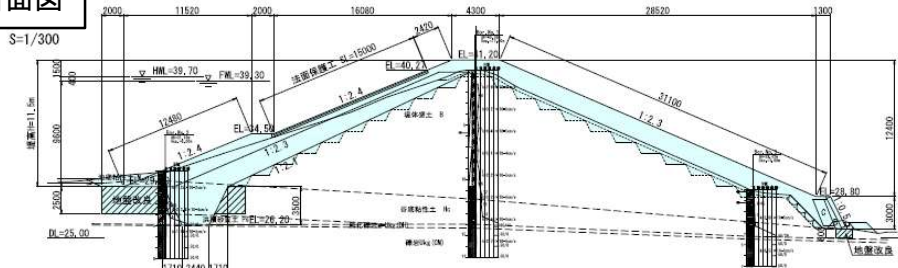
事業概要図



平面図



堤体断面図



新規事業採択時評価項目調書

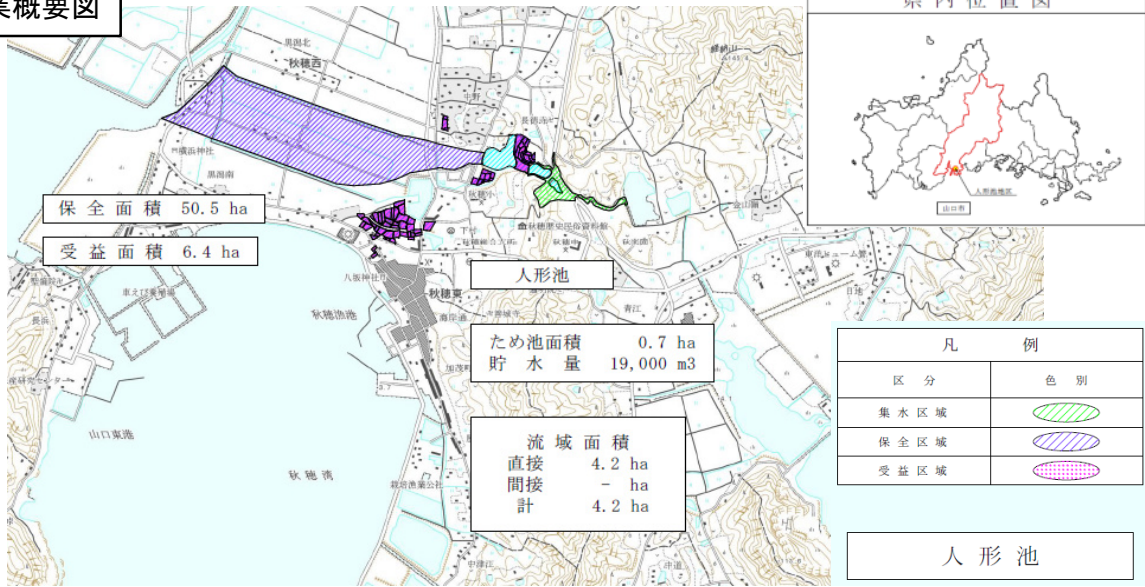
1 事業概要	事業名	県営老朽ため池整備事業費 人形池地区		
	事業場所	山口市秋穂東		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 12 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2030 年度)	総事業費 (用地補償費)	320 百万円 (5 百万円)
	事業目的	<p>本ため池は、山口市秋穂東の農地(6.4ha)に用水を供給するため池である。近年、取水施設の老朽化や堤体からの漏水が著しく見受けられ、台風・梅雨時期の集中豪雨時には堤体決壊の危険性がある。堤体が決壊した場合、下流の農地、農業用施設、家屋及び公共施設に甚大な被害を与える恐れがあることから、早急な整備が必要になっている。</p> <p>このため、ため池を整備し災害の未然防止を図るとともに、安定した農業用水を確保する。</p>		
	事業内容	<p>ため池整備 1箇所</p> <p>堤体工(H=4.3m、L=92.0m)、洪水吐工、取水施設工</p>		
事業効果	<p>本ため池整備により農業関係資産にかかる農地42.2haと農業用施設、一般資産である家屋34戸及び公共土木関係資産の災害防止効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>ため池を用水源とした6.4haの水田が広がっており、ため池が決壊した場合の被害想定区域には農地、農業用施設、家屋及び公共土木施設(河川、市道)がある。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>山口市地域防災計画に位置付けられており、山口市や地元から早期整備の要望が強く、事業に対する理解も深い。</p> <p>なお、事業の実施に当たっては、随時、地元説明会を開催し、山口市や地元の協力を得ながら推進していくこととしている。</p>	

2 評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：R7)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①農業関係被害軽減効果</td> <td>276,549</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②一般資産被害軽減効果</td> <td>295,321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共資産被害軽減効果</td> <td>250,358</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④維持管理費節減効果</td> <td>-3,892</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>818,336</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>277,953</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②関連事業費+資産価額+再整備費</td> <td>256,026</td> <td>工事期間+40年</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>533,979</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>1.53</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル（令和4年4月：農林水産省農村振興局整備部）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7)	備考	全体事業	便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	276,549		②一般資産被害軽減効果	295,321		③公共資産被害軽減効果	250,358		④維持管理費節減効果	-3,892		総便益	818,336		費用 (C)	①事業費	277,953		②関連事業費+資産価額+再整備費	256,026	工事期間+40年	③その他	0		総費用	533,979		費用便益比 (B/C)		1.53		主な効果項目	効果の内容	災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7)	備考																																									
		全体事業																																										
便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	276,549																																										
	②一般資産被害軽減効果	295,321																																										
	③公共資産被害軽減効果	250,358																																										
	④維持管理費節減効果	-3,892																																										
	総便益	818,336																																										
費用 (C)	①事業費	277,953																																										
	②関連事業費+資産価額+再整備費	256,026	工事期間+40年																																									
	③その他	0																																										
	総費用	533,979																																										
費用便益比 (B/C)		1.53																																										
主な効果項目	効果の内容																																											
災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)	老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。																																											
維持管理費節減効果	老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。																																											
3 環境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	ため池の改修に必要となる盛土（さや土）は、堤体掘削土を現場内流用し、残土処理を少なくすることでコスト縮減を図る計画としている。																																									
		代替案	農地へのかんがい施設として現在も利用されているため、ため池を廃止することは不可能であり、改修を行う以外に手法はない。また、老朽化等により危険な状態となった、ため池の改修が実施できる事業は本事業のみである。																																									
		配慮事項	在来生物等の保全のため、ため池内の池底や水際の改変を極力回避する仮設計画とし、状況によっては、避難場所を確保する。																																									

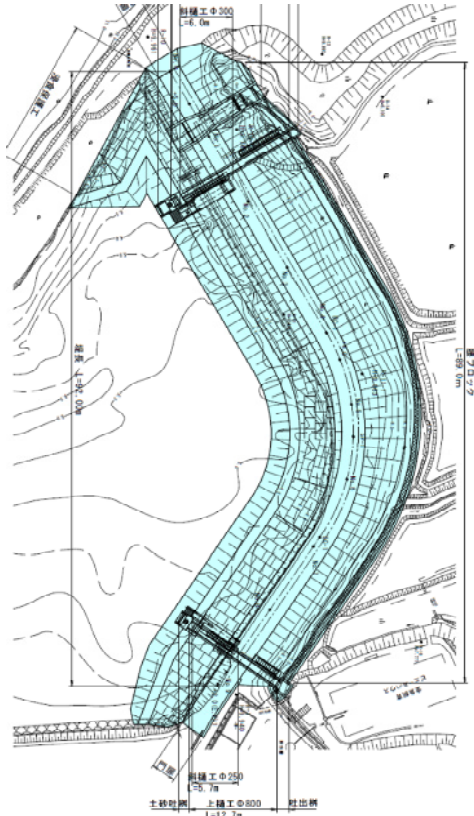
【用語説明】

事業名 県営老朽ため池整備事業費 人形池地区

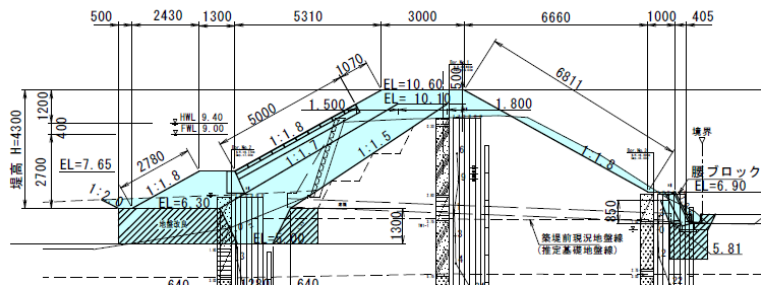
事業概要図



平面図



堤体断面図



新規事業採択時評価項目調書

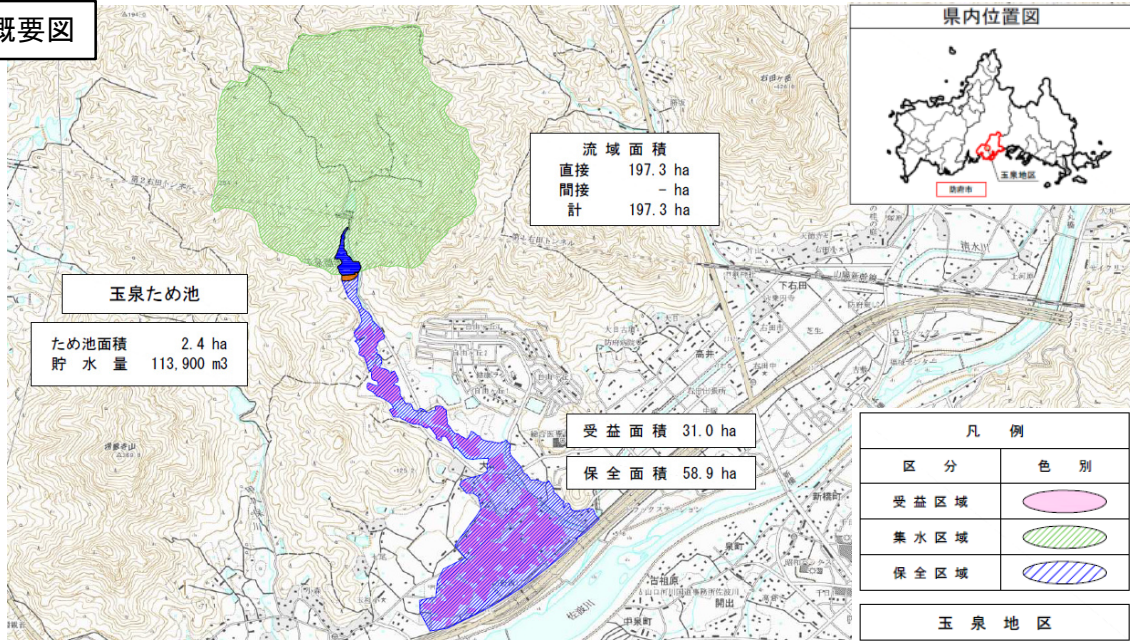
1 事業概要	事業名	県営老朽ため池整備事業費 玉泉地区		
	事業場所	防府市大字大崎		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 12 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2030 年度)	総事業費 (用地補償費)	600 百万円 (2 百万円)
	事業目的	<p>本ため池は、防府市大字大崎の農地（31.0ha）に用水を供給するため池である。近年、取水施設の老朽化や堤体からの漏水が著しく見受けられ、台風・梅雨時期の集中豪雨時には堤体決壊の危険性がある。堤体が決壊した場合、下流の農地、農業用施設、家屋及び公共施設に甚大な被害を与える恐れがあることから、早急な整備が必要になっている。</p> <p>このため、ため池を整備し災害の未然防止を図るとともに、安定した農業用水を確保する。</p>		
	事業内容	<p>ため池整備 1箇所 洪水吐工、取水施設工</p>		
事業効果	<p>本ため池整備により農業関係資産にかかる農地39.6haと農業用施設、一般資産である家屋83戸及び公共土木関係資産の災害防止効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>ため池を用水源とした31.0haの水田が広がっており、ため池が決壊した場合の被害想定区域には農地、農業用施設、家屋及び公共土木施設（河川、市道）がある。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>防府市地域防災計画に位置付けられており、防府市や地元から早期整備の要望が強く、事業に対する理解も深い。</p> <p>なお、事業の実施に当たっては、随時、地元説明会を開催し、防府市や地元の協力を得ながら推進していくこととしている。</p>	

2 評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：R7)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①農業関係被害軽減効果</td> <td>1,412,588</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②一般資産被害軽減効果</td> <td>1,734,826</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共資産被害軽減効果</td> <td>1,438,796</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④維持管理費節減効果</td> <td>-373</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>4,585,837</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>513,535</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②関連事業費+資産価額+再整備費</td> <td>39,936</td> <td>工事期間+40年</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>553,471</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>8.28</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル（令和4年4月：農林水産省農村振興局整備部）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7)	備考	全体事業	便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	1,412,588		②一般資産被害軽減効果	1,734,826		③公共資産被害軽減効果	1,438,796		④維持管理費節減効果	-373		総便益	4,585,837		費用 (C)	①事業費	513,535		②関連事業費+資産価額+再整備費	39,936	工事期間+40年	③その他	0		総費用	553,471		費用便益比 (B/C)		8.28		主な効果項目	効果の内容	災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7)	備考																																									
		全体事業																																										
便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	1,412,588																																										
	②一般資産被害軽減効果	1,734,826																																										
	③公共資産被害軽減効果	1,438,796																																										
	④維持管理費節減効果	-373																																										
	総便益	4,585,837																																										
費用 (C)	①事業費	513,535																																										
	②関連事業費+資産価額+再整備費	39,936	工事期間+40年																																									
	③その他	0																																										
	総費用	553,471																																										
費用便益比 (B/C)		8.28																																										
主な効果項目	効果の内容																																											
災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)	老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。																																											
維持管理費節減効果	老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。																																											
3 環境	(3) コスト削減・代替案等の可能性	コスト削減	底樋の改修工法として推進工法を採用し、堤体開削に必要な土工量を少なくすることでコスト削減を図る計画としている。																																									
		代替案	農地へのかんがい施設として現在も利用されているため、ため池を廃止することは不可能であり、改修を行う以外に手法はない。また、老朽化等により危険な状態となった、ため池の改修が実施できる事業は本事業のみである。																																									
		配慮事項	在来生物等の保全のため、ため池内の池底や水際の改変を極力回避する仮設計画とし、状況によっては、避難場所を確保する。																																									

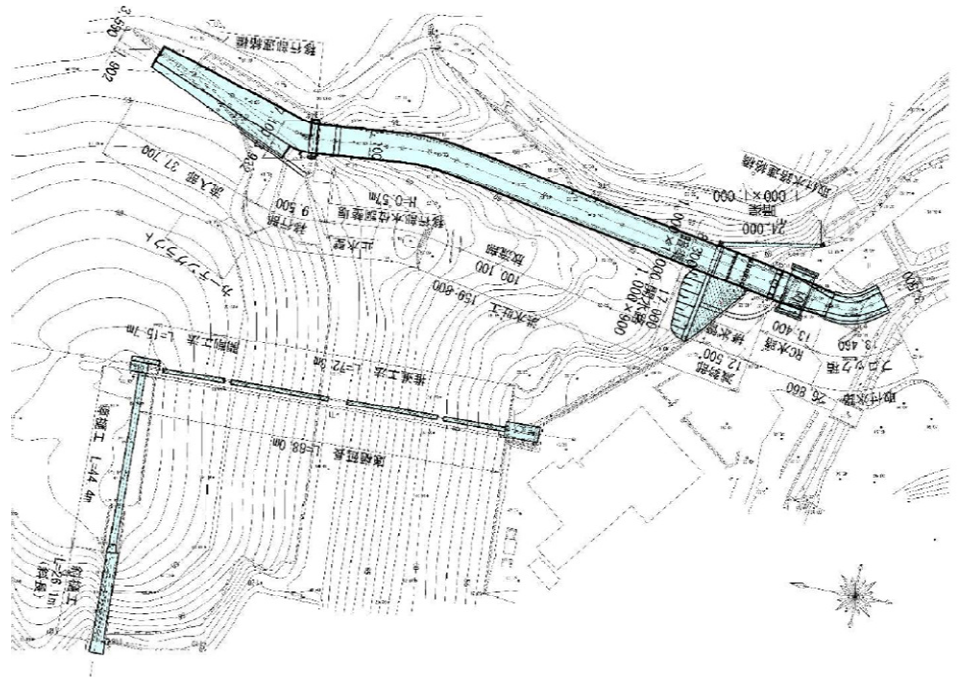
【用語説明】

事業名 県営老朽ため池整備事業費 玉泉地区

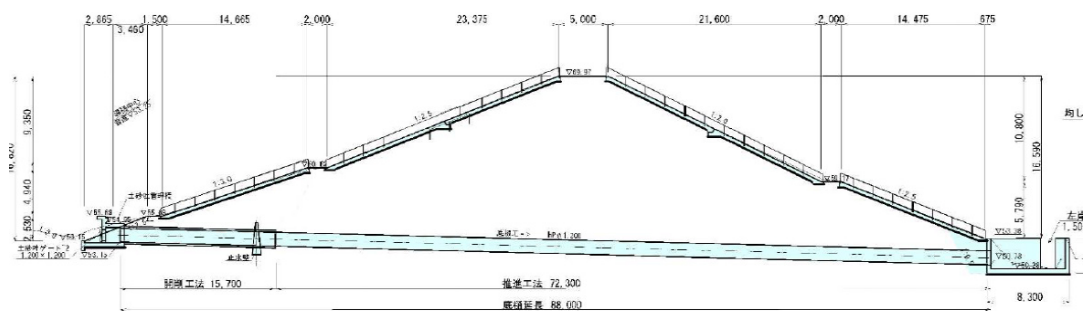
事業概要図



平面図



堤体断面図



新規事業採択時評価項目調書

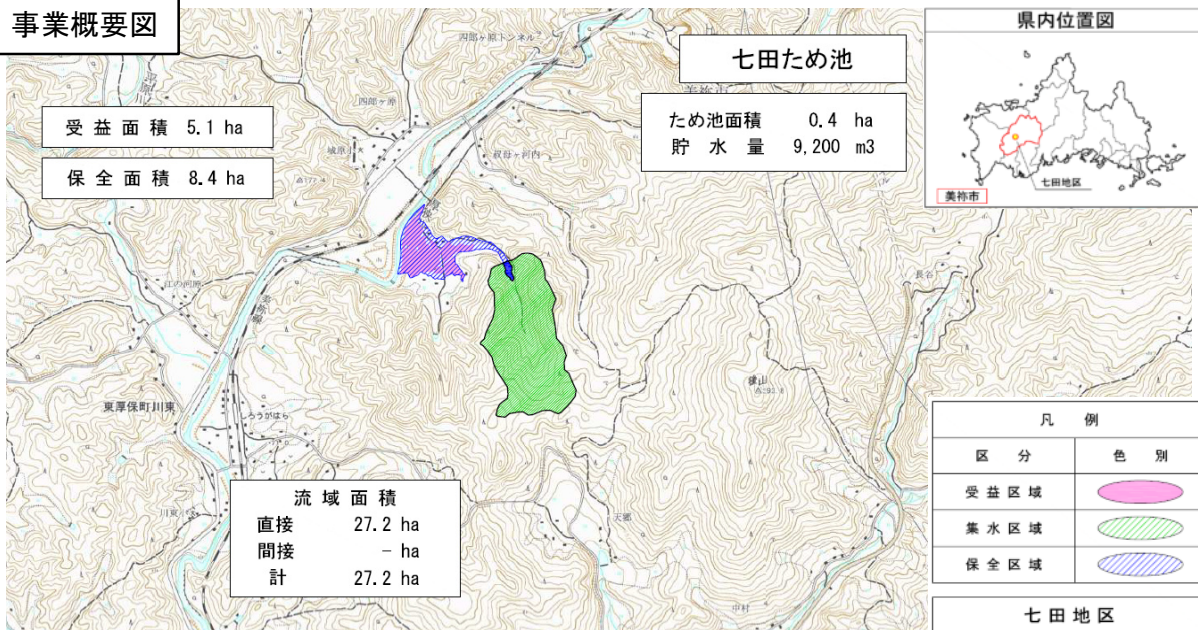
1 事業概要	事業名	県営老朽ため池整備事業費 七田地区		
	事業場所	美祢市大嶺町西分		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 11 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2029 年度)	総事業費 (用地補償費)	257 百万円 (2 百万円)
	事業目的	<p>本ため池は、美祢市大嶺町西分の農地（5.1ha）に用水を供給するため池である。近年、取水施設の老朽化や堤体からの漏水が著しく見受けられ、台風・梅雨時期の集中豪雨時には堤体決壊の危険性がある。堤体が決壊した場合、下流の農地、農業用施設、家屋及び公共施設に甚大な被害を与える恐れがあることから、早急な整備が必要になっている。このため、ため池を整備し災害の未然防止を図るとともに、安定した農業用水を確保する。</p>		
	事業内容	<p>ため池整備 1箇所 堤体工（H=7.7m、L=31.5m）、洪水吐工、取水施設工</p>		
事業効果	<p>本ため池整備により農業関係資産にかかる農地5.9haと農業用施設、一般資産である家屋7戸及び公共土木関係資産の災害防止効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区 の社会 経済情 勢	<p>ため池を用水源とした5.1haの水田が広がっており、ため池が決壊した場合の被害想定区域には農地、農業用施設、家屋及び公共土木施設（河川、市道）がある。</p>	
		関係市町及び 地元の意 向	<p>美祢市地域防災計画に位置付けられており、美祢市や地元から早期整備の要望が強く、事業に対する理解も深い。 なお、事業の実施に当たっては、随時、地元説明会を開催し、美祢市や地元の協力を得ながら推進していくこととしている。</p>	

2 評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：R7)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①農業関係被害軽減効果</td> <td>161,228</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②一般資産被害軽減効果</td> <td>60,027</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共資産被害軽減効果</td> <td>54,452</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④維持管理費節減効果</td> <td>-1,542</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>274,165</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>224,355</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②関連事業費+資産価額+再整備費</td> <td>-6,329</td> <td>工事期間+40年</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>218,026</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>1.25</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル（令和4年4月：農林水産省農村振興局整備部）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7)	備考	全体事業	便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	161,228		②一般資産被害軽減効果	60,027		③公共資産被害軽減効果	54,452		④維持管理費節減効果	-1,542		総便益	274,165		費用 (C)	①事業費	224,355		②関連事業費+資産価額+再整備費	-6,329	工事期間+40年	③その他	0		総費用	218,026		費用便益比 (B/C)		1.25		主な効果項目	効果の内容	災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7)	備考																																									
		全体事業																																										
便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	161,228																																										
	②一般資産被害軽減効果	60,027																																										
	③公共資産被害軽減効果	54,452																																										
	④維持管理費節減効果	-1,542																																										
	総便益	274,165																																										
費用 (C)	①事業費	224,355																																										
	②関連事業費+資産価額+再整備費	-6,329	工事期間+40年																																									
	③その他	0																																										
	総費用	218,026																																										
費用便益比 (B/C)		1.25																																										
主な効果項目	効果の内容																																											
災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)	老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。																																											
維持管理費節減効果	老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。																																											
3 環境	(3) コスト削減・代替案等の可能性	コスト削減	ため池の改修に必要となる盛土（さや土）は、堤体掘削土を現場内流用し、残土処理を少なくすることでコスト削減を図る計画としている。																																									
		代替案	農地へのかんがい施設として現在も利用されているため、ため池を廃止することは不可能であり、改修を行う以外に手法はない。また、老朽化等により危険な状態となった、ため池の改修が実施できる事業は本事業のみである。																																									
		配慮事項	在来生物等の保全のため、ため池内の池底や水際の改変を極力回避する仮設計画とし、状況によっては、避難場所を確保する。																																									

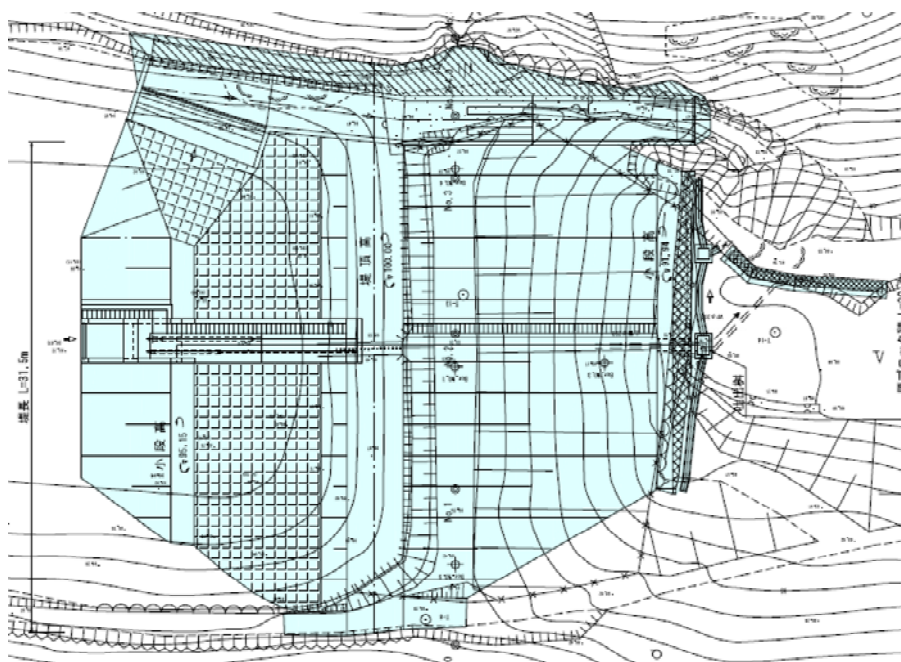
【用語説明】

事業名 県営老朽ため池整備事業費 七田地区

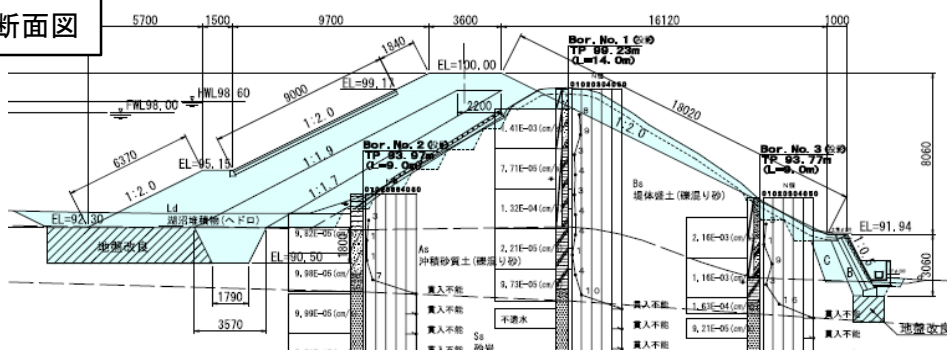
事業概要図



平面図



堤体断面図



新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	県営老朽ため池整備事業費 井手ヶ迫地区		
	事業場所	山陽小野田市大字厚狭		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 11 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2029 年度)	総事業費 (用地補償費)	380 百万円 (2 百万円)
	事業目的	<p>本ため池は、山陽小野田市大字厚狭の農地（15.2ha）に用水を供給するため池である。近年、取水施設の老朽化や堤体からの漏水が著しく見受けられ、台風・梅雨時期の集中豪雨時には堤体決壊の危険性がある。堤体が決壊した場合、下流の農地、農業用施設、家屋及び公共施設に甚大な被害を与える恐れがあることから、早急な整備が必要になっている。</p> <p>このため、ため池を整備し災害の未然防止を図るとともに、安定した農業用水を確保する。</p>		
	事業内容	<p>ため池整備 1箇所</p> <p>堤体工（H=7.0m、L=39.2m）、洪水吐工、取水施設工</p>		
事業効果	<p>本ため池整備により農業関係資産にかかる農地15.2haと農業用施設、一般資産である家屋4戸及び公共土木関係資産の災害防止効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>ため池を用水源とした15.2haの水田が広がっており、ため池が決壊した場合の被害想定区域には農地、農業用施設、家屋及び公共土木施設（河川、市道）がある。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>山陽小野田市地域防災計画に位置付けられており、山陽小野田市や地元から早期整備の要望が強く、事業に対する理解も深い。</p> <p>なお、事業の実施に当たっては、随時、地元説明会を開催し、山陽小野田市や地元の協力を得ながら推進していくこととしている。</p>	

2 評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：R7)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①農業関係被害軽減効果</td> <td>113,174</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②一般資産被害軽減効果</td> <td>57,833</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共資産被害軽減効果</td> <td>334,399</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④維持管理費節減効果</td> <td>-390</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>505,016</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>324,505</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②関連事業費+資産価額+再整備費</td> <td>-10,107</td> <td>工事期間+40年</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>314,398</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>1.60</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル（令和4年4月：農林水産省農村振興局整備部）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7)	備考	全体事業	便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	113,174		②一般資産被害軽減効果	57,833		③公共資産被害軽減効果	334,399		④維持管理費節減効果	-390		総便益	505,016		費用 (C)	①事業費	324,505		②関連事業費+資産価額+再整備費	-10,107	工事期間+40年	③その他	0		総費用	314,398		費用便益比 (B/C)		1.60		主な効果項目	効果の内容	災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7)	備考																																									
		全体事業																																										
便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	113,174																																										
	②一般資産被害軽減効果	57,833																																										
	③公共資産被害軽減効果	334,399																																										
	④維持管理費節減効果	-390																																										
	総便益	505,016																																										
費用 (C)	①事業費	324,505																																										
	②関連事業費+資産価額+再整備費	-10,107	工事期間+40年																																									
	③その他	0																																										
	総費用	314,398																																										
費用便益比 (B/C)		1.60																																										
主な効果項目	効果の内容																																											
災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)	老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。																																											
維持管理費節減効果	老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。																																											
3 環境	(3) コスト削減・代替案等の可能性	コスト削減	ため池の改修に必要となる盛土（さや土）は、堤体掘削土を現場内流用し、残土処理を少なくすることでコスト削減を図る計画としている。																																									
		代替案	農地へのかんがい施設として現在も利用されているため、ため池を廃止することは不可能であり、改修を行う以外に手法はない。また、老朽化等により危険な状態となった、ため池の改修が実施できる事業は本事業のみである。																																									
		配慮事項	在来生物等の保全のため、ため池内の池底や水際の改変を極力回避する仮設計画とし、状況によっては、避難場所を確保する。																																									

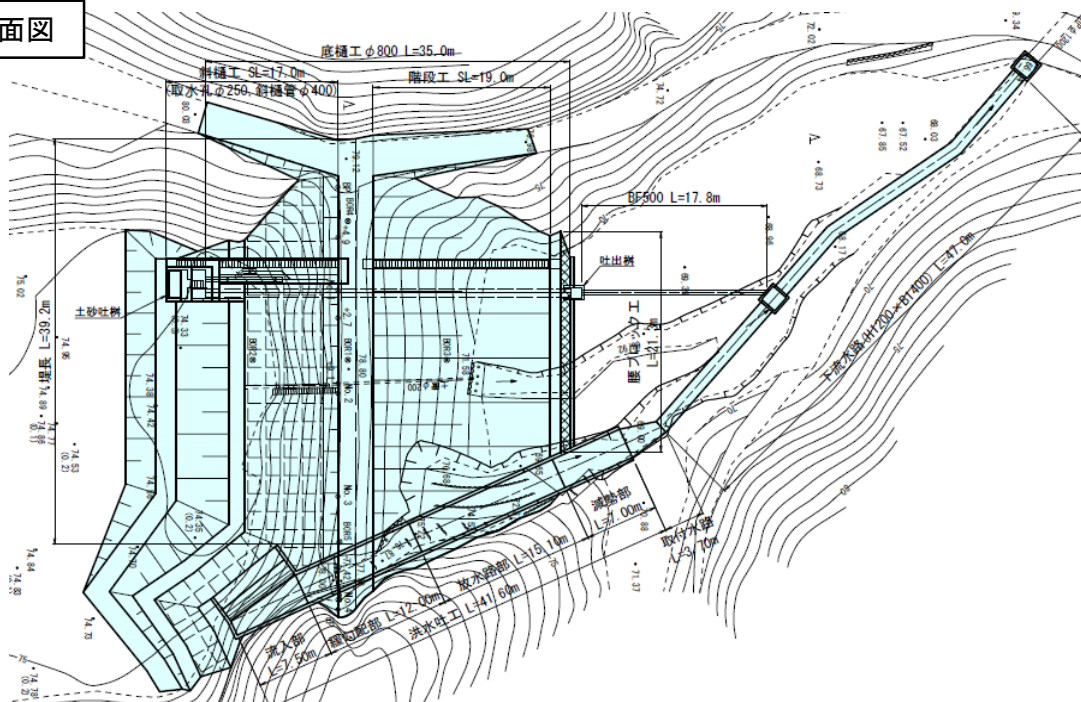
【用語説明】

事業名 県営老朽ため池整備事業費 井手ヶ迫地区

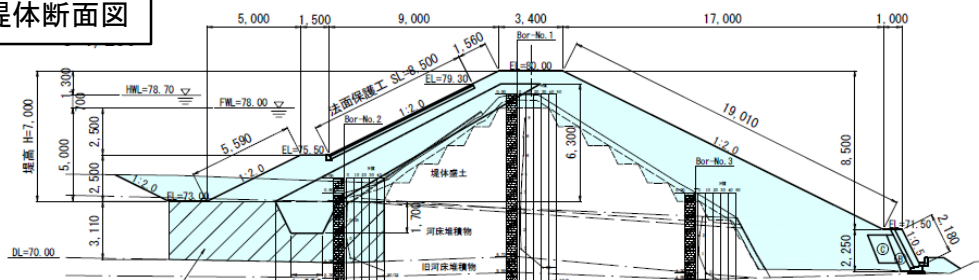
事業概要図



平面図



堤体断面図



新規事業採択時評価項目調書

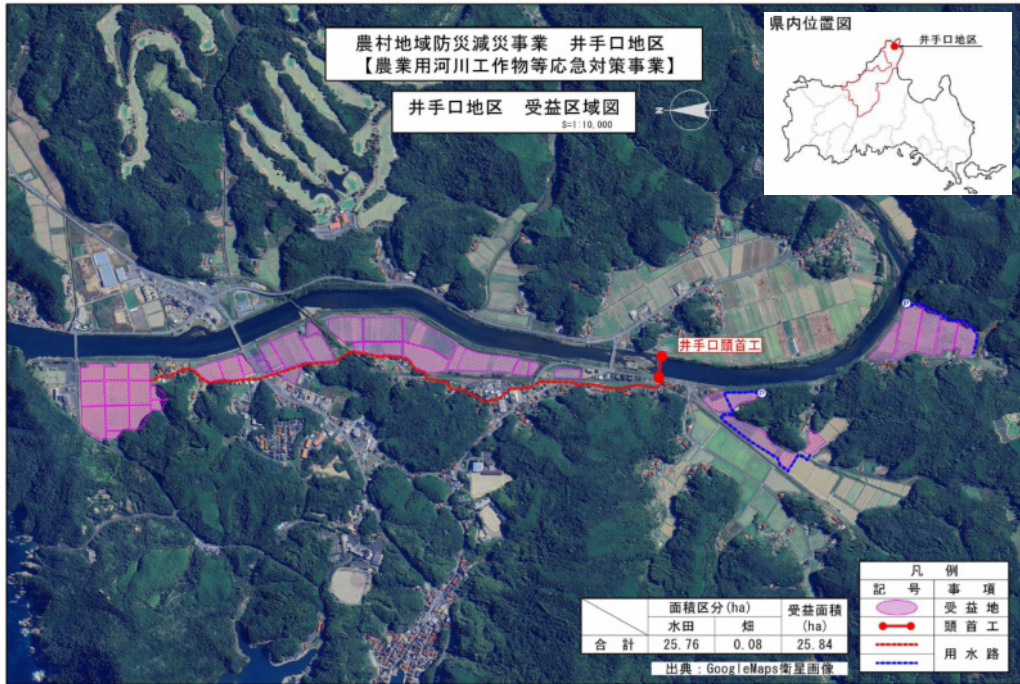
1 事業概要	事業名	県営老朽ため池整備事業費 井手口地区		
	事業場所	萩市大字上田万、下田万		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 12 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2030 年度)	総事業費 (用地補償費)	717 百万円 (3 百万円)
	事業目的	2級河川田万川にかかる井手口頭首工は、中小河川田万川改修工事により昭和40年に造成され、25.8haの農地に利用されている。 しかしながら、扉体の孔食による漏水及び開閉装置の不具合からゲートの操作が困難な状況であり、農業用水の確保に苦慮している上、洪水時には堤防決壊の要因となることが懸念されている。堤防が決壊した場合、下流の人家や農地・農業用施設に甚大な被害を与える恐れがある。 このため、安定した農業用水の確保とともに、災害の未然防止を図るため、頭首工の整備を行う。		
	事業内容	○頭首工改修 一式 <ul style="list-style-type: none"> ・鋼製転倒ゲート更新 2門〔30.0m(B)×1.5m(H)〕 ・取水、土砂吐ゲート更新 3門 ・土木工事 1式〔堤体工、護床工、魚道、取水樋門工〕 ・操作室 1式 		
事業効果	本頭首工整備により農業関係資産にかかる農地25.8haと一般・公共関係資産にかかる家屋30戸及び農業用施設の災害防止効果が図られる。			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	頭首工を用水源とした25.8haの水田が広がっており、堤防が決壊した場合の被害想定区域には農地、農業用施設及び家屋がある。	
		関係市町及び地元の意向	田万川町農業振興地域整備計画において用排水施設の整備が掲げられており、萩市や地元から早期整備の要望が強く、事業に対する理解も深い。 なお、事業の実施に当たっては、随時、地元説明会を開催し、萩市や地元の協力を得ながら推進していくこととしている。	

2 評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等 分析	(単位：千円)																																						
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：R7)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①農業関係被害軽減効果</td> <td style="text-align: right;">455,841</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②一般資産被害軽減効果</td> <td style="text-align: right;">626,635</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共資産被害軽減効果</td> <td style="text-align: right;">437,379</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④維持管理費節減効果</td> <td style="text-align: right;">-1,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">1,518,718</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">579,324</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②関連事業費＋資産価額＋再整備費</td> <td style="text-align: right;">99,292</td> <td style="text-align: center;">工事期間＋40年</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">678,616</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: center;">2.23</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7)	備考	全体事業	便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	455,841		②一般資産被害軽減効果	626,635		③公共資産被害軽減効果	437,379		④維持管理費節減効果	-1,137		総便益	1,518,718		費用 (C)	①事業費	579,324		②関連事業費＋資産価額＋再整備費	99,292	工事期間＋40年	③その他	0		総費用	678,616		費用便益比 (B/C)		2.23	
			区分			主な項目		事業採択時 (基準年：R7)		備考																															
全体事業																																									
便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	455,841																																							
	②一般資産被害軽減効果	626,635																																							
	③公共資産被害軽減効果	437,379																																							
	④維持管理費節減効果	-1,137																																							
	総便益	1,518,718																																							
費用 (C)	①事業費	579,324																																							
	②関連事業費＋資産価額＋再整備費	99,292	工事期間＋40年																																						
	③その他	0																																							
	総費用	678,616																																							
費用便益比 (B/C)		2.23																																							
<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル（令和4年4月：農林水産省農村振興局整備部）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)</td> <td>頭首工の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>頭首工の更新整備により、光熱水費、転倒費用などの維持管理に要する経費が増減される効果。</td> </tr> </tbody> </table>				主な効果項目	効果の内容	災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)	頭首工の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。	維持管理費節減効果	頭首工の更新整備により、光熱水費、転倒費用などの維持管理に要する経費が増減される効果。																																
主な効果項目	効果の内容																																								
災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)	頭首工の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。																																								
維持管理費節減効果	頭首工の更新整備により、光熱水費、転倒費用などの維持管理に要する経費が増減される効果。																																								
3 環境	(3) コスト削減・代替案等の可能性	コスト削減	頭首工の改修に必要となる仮設道土砂は、関係市町及び地元関係者の協力により近隣から搬入が可能となるよう調整を行う。																																						
		代替案	農地へのかんがい施設として現在も利用されているため、堰を撤去することによる代替水源の確保はコストの面からも不可能であり、改修を行う以外に手法はない。また、河川の治水機能が劣っている施設の応急対策を実施できる事業は本事業のみである。																																						
		配慮事項	<p>○既設の魚道は大型魚から遡上能力の低い底生魚まで遡上可能な状態にあると考えられるため、基本的に同型、同規模の魚道への改修を検討する。</p> <p>○仮設沈砂池等の土砂流出防止対策を行う。</p>																																						

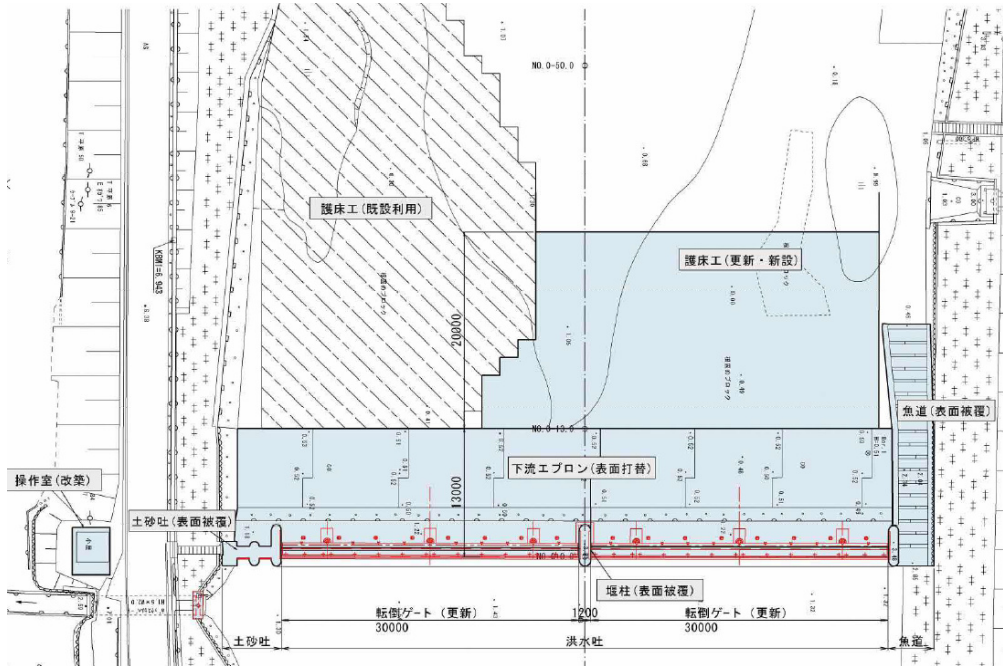
【用語説明】

事業名 県営老朽ため池整備事業費 井手口地区

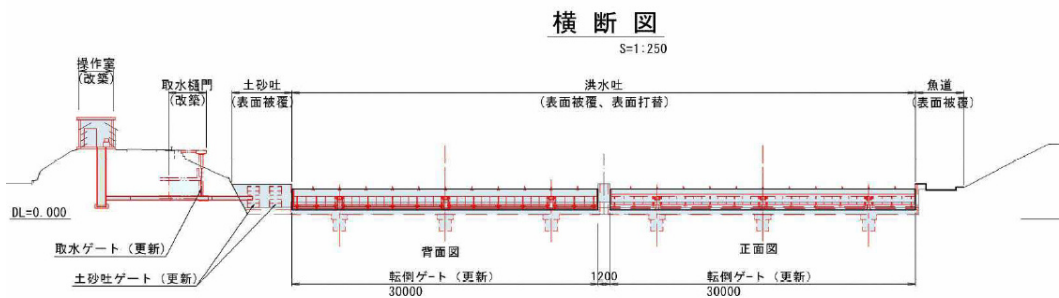
事業概要図



平面図



堰体断面図



新規事業採択時評価項目調書

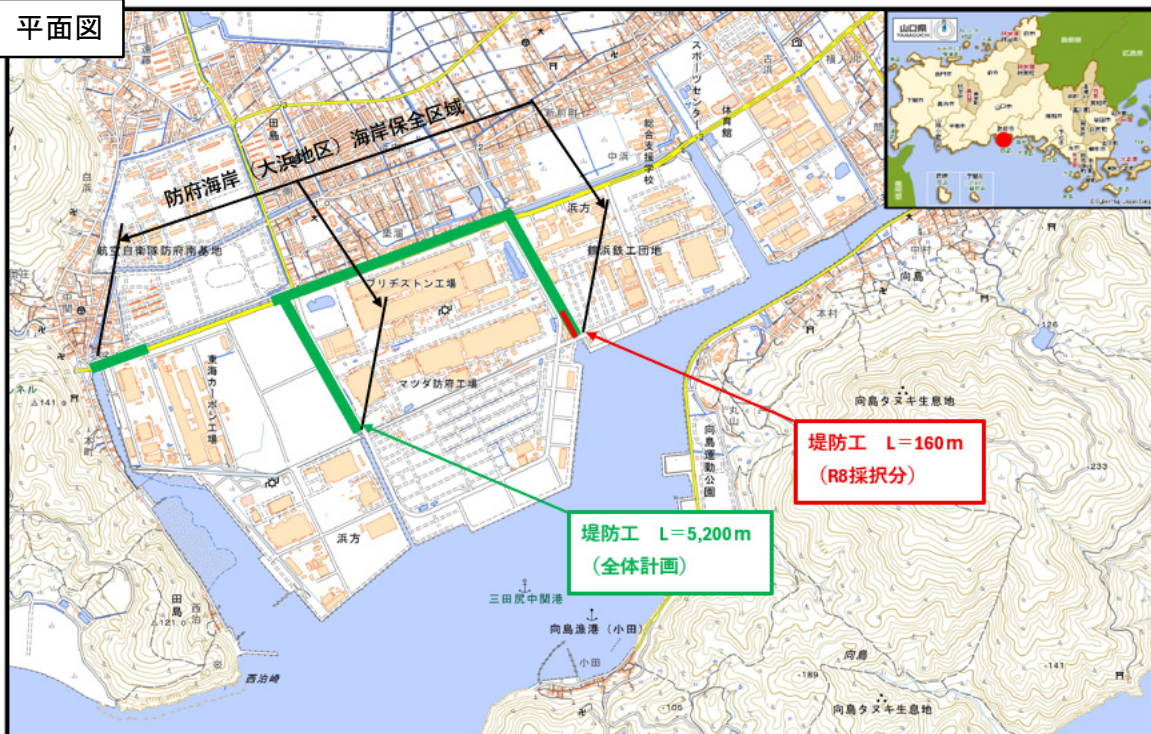
1 事業概要	事業名	県営海岸保全施設整備事業費 大浜地区		
	事業場所	防府市大字浜方		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 12 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2030 年度)	総事業費 (用地補償費)	700 百万円 (47 百万円)
	事業目的	老朽化により施設機能が低下している堤防について、老朽化対策を実施し施設の長寿命化を図ることにより、背後の資産を防護するとともに吸出しにより空洞化した危険な状態を改善する。また、今後の維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの削減を図る。		
	事業内容	海岸保全施設の老朽化対策 堤防工（撤去・更新、腹付） L=160m		
事業効果	海岸保全施設の老朽化対策の実施により施設機能維持、背後地の人命及び資産の防護が図られる。			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	山口県山口南沿岸防府海岸浜方地区海岸大浜地先海岸の海岸保全区域に昭和61年11月11日に指定されており、藩制時代に干拓された造成地で農用地、塩田として利用されていたが、その後開発が進み、家屋、公共施設等が点在している。また保全区域も埋め立てが進み、工場用地として利用されている。背後地には防護すべき人家、公共施設、工場等が存在し、引き続き海岸保全区域として保全する必要がある。	
		関係市町及び地元の意向	防府市や地元からの要望が強く、事業に対しての理解も得られており、事業の実施に当たっては市と連携して推進することとしている。	

2 評価 の 視 点	(2) 事業 の 投資 効果	費用対効果等 分 析	(単位：千円)			
			区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7) 全体事業	備 考
			便益 (B)	①浸水防護便益	86,991,700	
				②その他	0	
				総便益	86,991,700	
			費用 (C)	①事業費（維持管理費込）	2,527,900	事業期間+50年
				②その他	0	
				総費用	2,527,900	
			費用便益比（B/C）		34.41	
			※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額			
			【費用対効果分析手法】			
			○費用便益比率法			
			○海岸事業の費用便益分析指針（令和6年2月：農林水産省農村振興局）			
			主な効果項目		効果の内容	
			浸水防護便益		高潮等による浸水から背後地の資産等を守ることに伴う便益。	
	(3) コスト 削減・ 代替 案等の 可能性	コスト削減	施設の点検・機能診断を行った上で、性能劣化を予測し機能保全コスト等の比較検討を行っており、コスト削減対策はなされている。			
		代替案	本事業の実施においては、ライフサイクルコスト低減の観点から、修繕・更新に必要なコストの比較検討を行っており、本計画は最適な対応策である。			
3 環 境		配慮事項	工事の実施により、施工場所から濁水が発生し、施工区間下流域に生息する魚類や貝類等の生息環境へ影響が生じる可能性があるため、ノッチタンクの設置や汚濁防止フェンスの設置により、下流域への濁水流出防止対策を行う。			

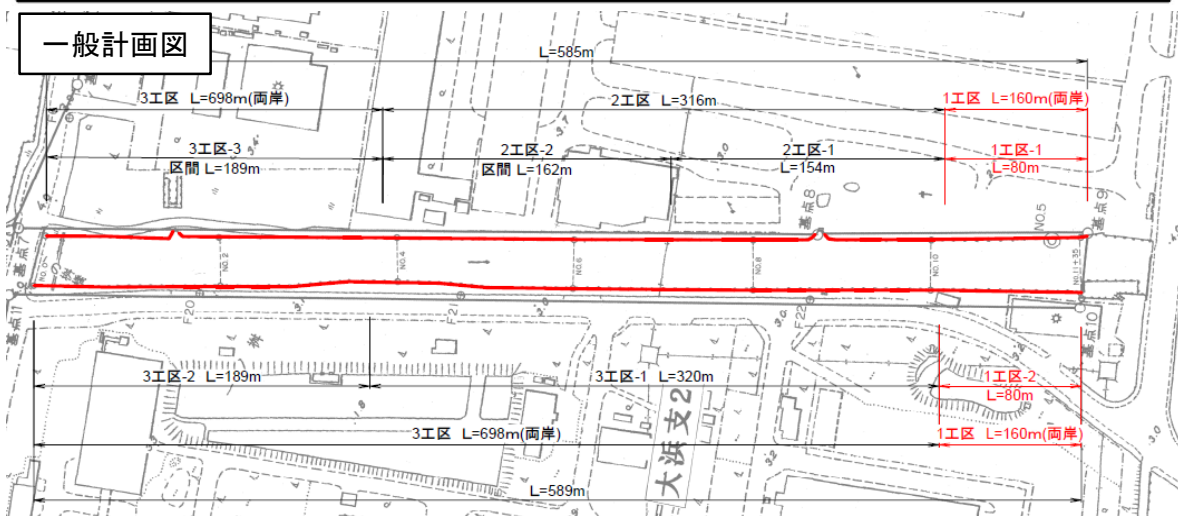
【用語説明】

事業名 県営海岸保全施設整備事業費 大浜地区

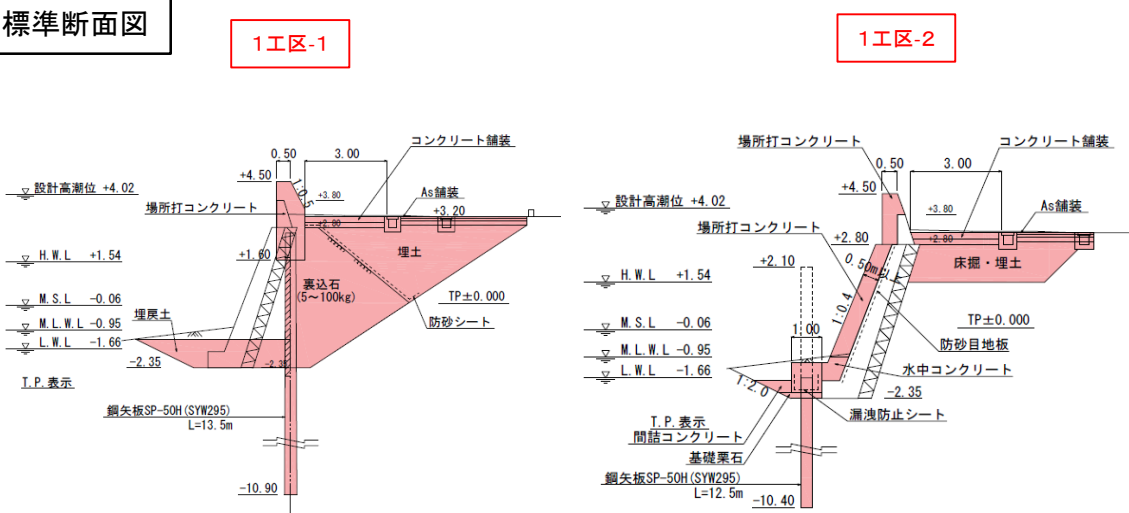
平面図



一般計画図



標準断面図



新規事業採択時評価項目調書

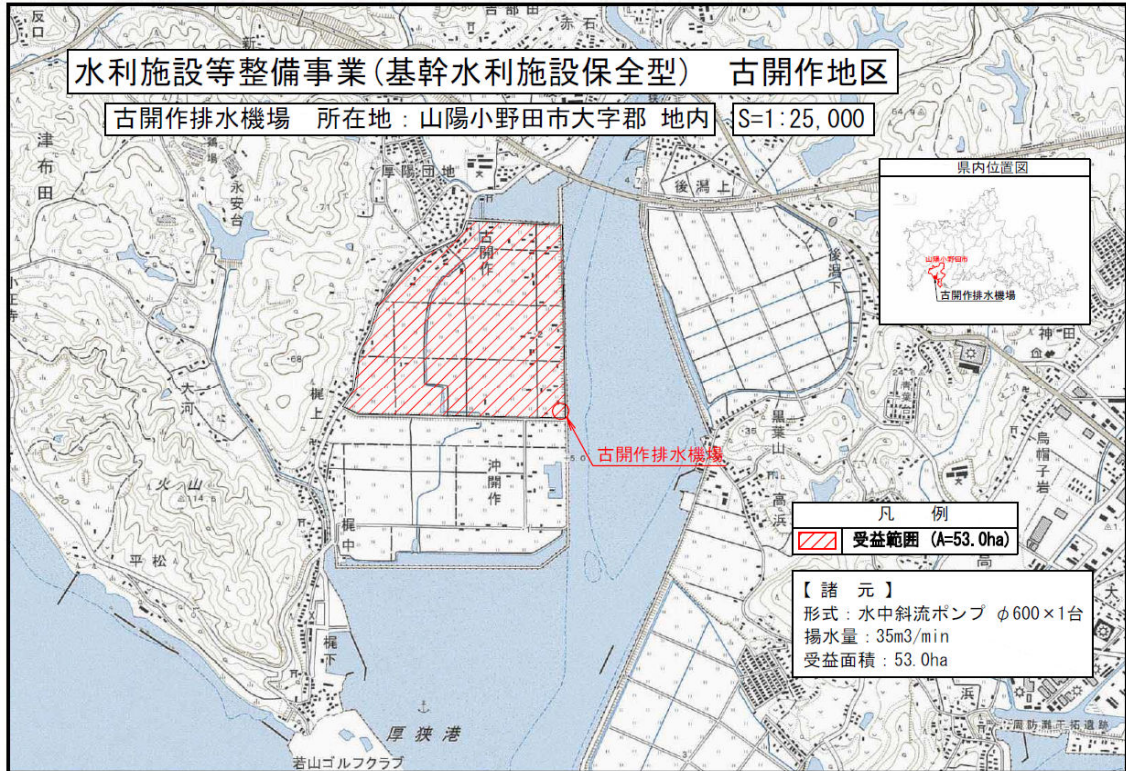
1	事業概要	事業名	県営かんがい排水改良事業費 古開作地区			
		事業場所	山陽小野田市大字郡			
		事業主体	山口県			
		事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 12 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2030 年度)	総事業費 (用地補償費)	400 百万円 (0 百万円)	
		事業目的	施設機能が低下している排水機場のポンプ設備や電気設備、除塵設備、ゲート設備及び土木施設について、長寿命化対策を実施することで、受益地の湛水被害を防止するとともに、維持管理・更新等にかかるトータルコストの縮減を図る。			
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ポンプ設備 一式 ○電気設備 一式 ○除塵設備 一式 ○ゲート設備 一式 ○土木施設 一式 			
		事業効果	本事業の実施により、農地53.0haに対し、作物生産効果、営農経費節減効果及び災害防止効果等の発現が見込まれる。			
2	評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	本地区は干拓地であり、地区内の標高は平坦で低く、水田汎用化の大きな障害となっていた。よって、湛水防除および地下水位低下による汎用化を目的として、S62~H7年までの期間に「排水対策特別事業」として、排水路と古開作排水機場(口径600mm×1台)が整備されたが、施設機能が低下しており長寿命化対策が課題である。		
			関係市町及び地元の意向	山陽小野田市や地元からの要望が強く、事業に対する理解も得られており、事業の実施に当たっては市と連携して推進していく。		

2 評 価 の 視 点	(2) 事 業 の 投 資 効 果	費 用 対 効 果 分 析 等	(単位：千円)																																									
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：R7)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①作物生産効果</td> <td>55,757</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②営農経費節減効果</td> <td>1,327,447</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③災害防止効果</td> <td>778,035</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の効果</td> <td>-12,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>2,149,099</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①当該事業費</td> <td>321,536</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②その他 <small>(関連事業費・資産価値・再整備費)</small></td> <td>536,268</td> <td>工事期間+40年</td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>857,804</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>2.50</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7)	備 考	全体事業	便益 (B)	①作物生産効果	55,757		②営農経費節減効果	1,327,447		③災害防止効果	778,035		④その他の効果	-12,140		総便益	2,149,099		費用 (C)	①当該事業費	321,536		②その他 <small>(関連事業費・資産価値・再整備費)</small>	536,268	工事期間+40年	総費用	857,804		費用便益比 (B/C)		2.50		<p>【費用対効果分析手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル（令和4年4月：農林水産省農村振興局整備部） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作物生産効果</td> <td>湛水被害による作物（麦）の減産を防止する効果</td> </tr> <tr> <td>営農経費節減効果</td> <td>地下水位の低下（湿田の乾田化）による作業効率向上効果</td> </tr> <tr> <td>災害防止効果</td> <td>湛水による農業施設被害（用排水路や農道）を防止する効果</td> </tr> </tbody> </table>	主な効果項目	効果の内容	作物生産効果	湛水被害による作物（麦）の減産を防止する効果	営農経費節減効果
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7)	備 考																																									
		全体事業																																										
便益 (B)	①作物生産効果	55,757																																										
	②営農経費節減効果	1,327,447																																										
	③災害防止効果	778,035																																										
	④その他の効果	-12,140																																										
	総便益	2,149,099																																										
費用 (C)	①当該事業費	321,536																																										
	②その他 <small>(関連事業費・資産価値・再整備費)</small>	536,268	工事期間+40年																																									
	総費用	857,804																																										
費用便益比 (B/C)		2.50																																										
主な効果項目	効果の内容																																											
作物生産効果	湛水被害による作物（麦）の減産を防止する効果																																											
営農経費節減効果	地下水位の低下（湿田の乾田化）による作業効率向上効果																																											
災害防止効果	湛水による農業施設被害（用排水路や農道）を防止する効果																																											
3 環 境	(3) コ ス ト 縮 減 ・ 代 替 案 等 の 可 能 性	コ ス ト 縮 減	施設の点検・機能診断を行った上で、性能劣化を予測し機能保全コスト等の比較検討を行っており、コスト縮減対策はなされている。																																									
		代 替 案	施設機能が低下している排水機場において、機能保全計画に基づき長寿命化対策を図るのは本事業のみである。																																									
		配 慮 事 項	排水機場については既存施設の整備であり、主に施設内（陸上）での工事となるため、周辺環境への影響は特になし。																																									

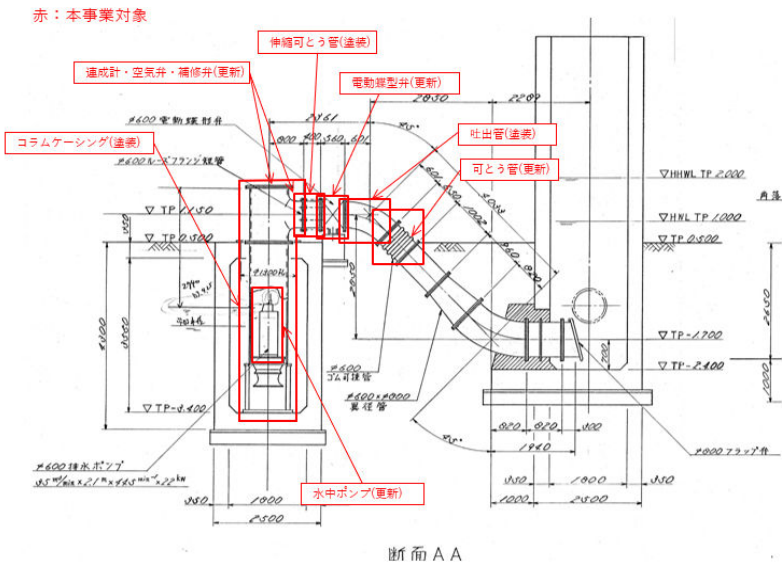
【用語説明】

事業名 県営かんがい排水改良事業費 古開作地区

事業概要図



主要対策工図面

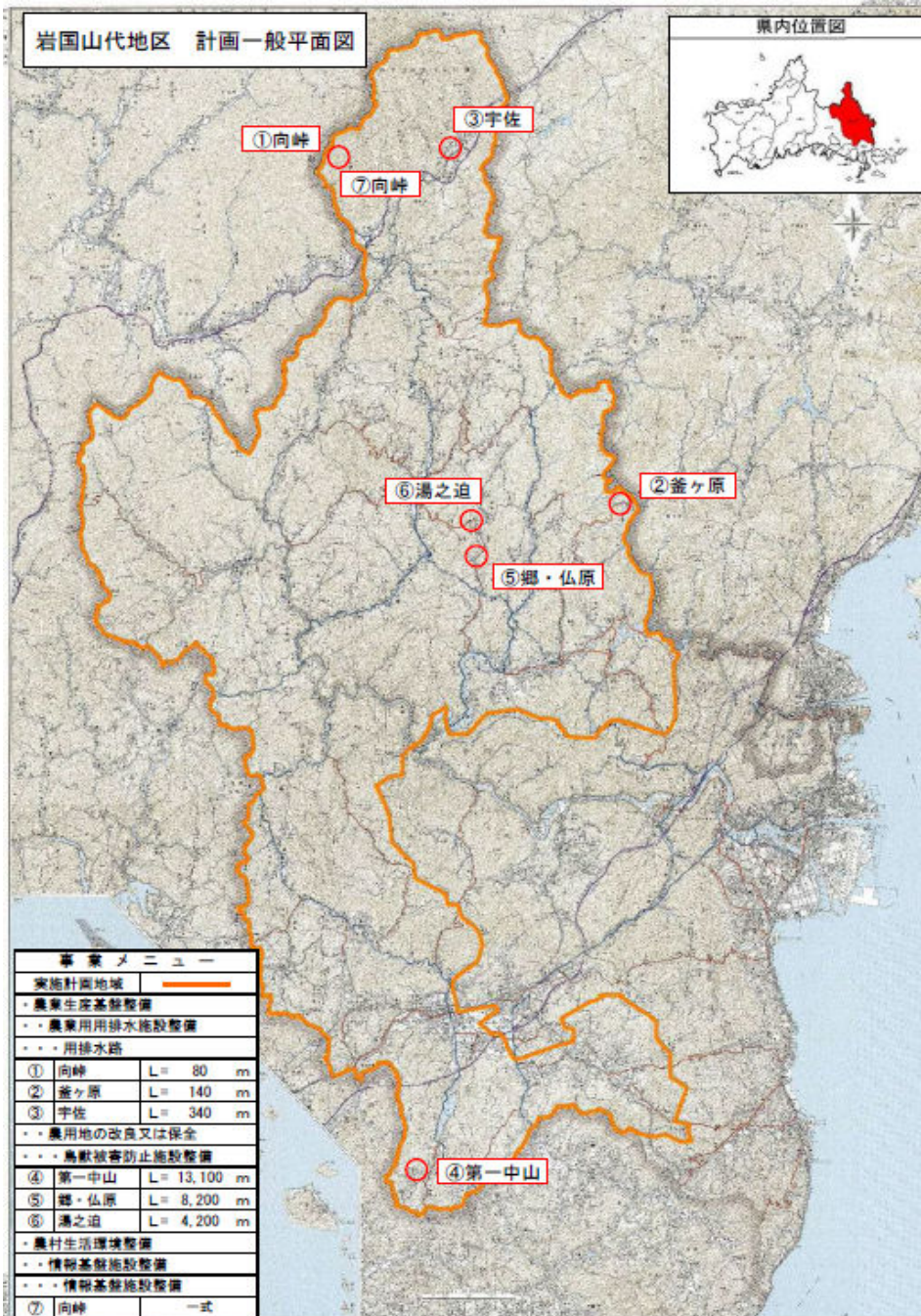


ポンプ設備

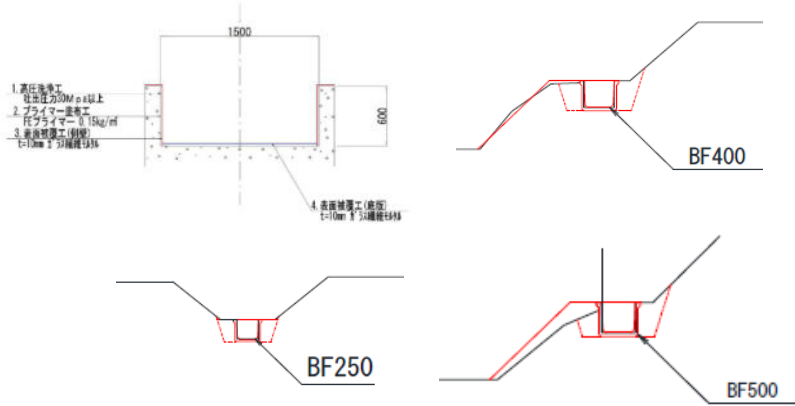
新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	県営中山間地域総合整備事業費 岩国山代地区		
	事業場所	岩国市錦町宇佐郷、錦町宇佐、美和町釜ヶ原、美和町下畑、美和町阿賀、周東町中山 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 13 年度	総事業費	340 百万円
		(西暦 2026 年度 ~ 2031 年度)	(用地補償費)	(3 百万円)
	事業目的	<p>中山間地域が大部分を占める岩国市の農業は、農業就業者の高齢化と担い手不足等により、農家戸数の減少や農地の荒廃化等が進んでいる。また、農家のほとんどが小規模経営であり、農業経営の安定化が課題となっている。</p> <p>本事業により、農業用排水施設や鳥獣被害防止施設、情報基盤施設の整備を行い、営農労力の軽減や農作物被害を防止することで、中山間地域での営農意欲向上を目的とする。</p>		
事業内容	<p>○農業用排水施設 L=560m ○鳥獣被害防止施設 L=25,500m ○情報基盤施設 水位監視設備 一式</p>			
事業効果	<p>本事業の実施により、農地103.3haに対し、作物生産効果、営農経費節減効果及び国産農作物安定供給効果等の効果発現が見込まれる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>本地区の農業は、農業就業者の高齢化と担い手不足等により、農家戸数は減少し、農地の荒廃化等が進んでいる。また農家のほとんどが小規模経営であり、農業生産条件等を改善し、農業経営の安定化を図ることが喫緊の課題である。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>岩国市や地元からの要望が強く、事業に対しての理解も得られており、事業の実施に当たっては市と連携して推進していく。</p>	

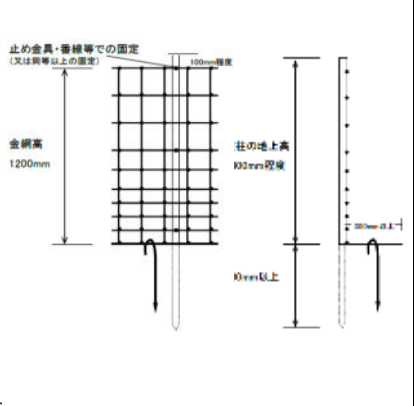
2 評 価 の 視 点	(2) 事 業 の 投 資 効 果	費 用 対 効 果 等 分 析	(単位：千円)																																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：R7)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便 益 (B)</td> <td>①作物生産効果</td> <td>711,477</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②営農経費節減効果</td> <td>529,597</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③国産農作物安定供給効果</td> <td>131,012</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の効果</td> <td>89,086</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>1,461,172</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費 用 (C)</td> <td>①当該事業費</td> <td>288,462</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②その他 (関連事業費・資産価額・再整備費)</td> <td>768,067</td> <td>工事期間+40年</td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>1,056,529</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>1.38</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル (令和4年4月：農林水産省農村振興局整備部)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作物生産効果</td> <td>農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。</td> </tr> <tr> <td>営農経費節減効果</td> <td>経営規模等が変化することによって、作物生産に要する費用が増減する効果。</td> </tr> <tr> <td>国産農作物安定供給効果</td> <td>受益地において維持・向上するとみなされる国産農作物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果</td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7)	備 考	全体事業	便 益 (B)	①作物生産効果	711,477		②営農経費節減効果	529,597		③国産農作物安定供給効果	131,012		④その他の効果	89,086		総便益	1,461,172		費 用 (C)	①当該事業費	288,462		②その他 (関連事業費・資産価額・再整備費)	768,067	工事期間+40年	総費用	1,056,529		費用便益比 (B/C)		1.38		主な効果項目	効果の内容	作物生産効果	農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。	営農経費節減効果
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7)	備 考																																								
		全体事業																																									
便 益 (B)	①作物生産効果	711,477																																									
	②営農経費節減効果	529,597																																									
	③国産農作物安定供給効果	131,012																																									
	④その他の効果	89,086																																									
	総便益	1,461,172																																									
費 用 (C)	①当該事業費	288,462																																									
	②その他 (関連事業費・資産価額・再整備費)	768,067	工事期間+40年																																								
	総費用	1,056,529																																									
費用便益比 (B/C)		1.38																																									
主な効果項目	効果の内容																																										
作物生産効果	農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。																																										
営農経費節減効果	経営規模等が変化することによって、作物生産に要する費用が増減する効果。																																										
国産農作物安定供給効果	受益地において維持・向上するとみなされる国産農作物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果																																										
3 環 境	(3) コ ス ト 縮 減 ・ 代 替 案 等 の 可 能 性	コ ス ト 縮 減	コンクリート開水路の補修方法にはいくつか手法があるが、既存の現場打水路を表面被覆工法により改修することで、コスト縮減を図る計画としている。																																								
		代 替 案	農業生産等が不利な中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境等の整備を複数の集落で実施し、農業農村の活性化を図るのは本事業のみである。																																								
		配 慮 事 項	<p>【環境に与える影響等】</p> <p>○工事中に発生する濁水により、下流河川の水生生物に影響を与える可能性がある。</p> <p>【環境への配慮】</p> <p>○工事施工中は濁水の発生防止に努める。</p>																																								



農業用排水施設 標準断面図



鳥獣被害防止施設 標準断面図



新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	外海地区 水産環境整備事業		
	事業場所	下関市、長門市、萩市、阿武町 地先		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 14 年度 (西暦 2025 年度 ~ 2031 年度)	総事業費 (用地補償費)	1,740 百万円 (百万円)
	事業目的	<p>当地区は、近年、海水温上昇の影響が顕在化しており、藻場の衰退や回遊性魚種^{※1}の減少が目立つ一方で、暖海性魚種^{※2}であるハタ類等の漁獲は増加傾向にある。本計画では、海水温上昇の影響を受けにくい水深帯に藻場礁や育成礁などの増殖場を整備することで、ハタ類等の生息空間の拡大とアワビ、ナマコ等の磯根資源の増加を図る。また、成長段階に応じて深場へ移動するハタ類の生活史^{※3}を考慮し、沖合に生産の場となる魚礁を一体的に整備することで、放流種苗の生残率と漁獲効率の向上から、栽培漁業の取組みを推進し、当該海域の生産力の向上を図る。</p>		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 増殖場の設置 (23地先: 18ha) 下関市、長門市、萩市、阿武町 魚礁の設置 (3ヶ所: 8,604空m) 下関市、長門市、萩市 		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 漁場整備により水産生物の生息環境を確保することで、水産資源の増大が促進されることによる生産量の増加効果 (便益: 2,770,045千円) 生産量の増加に伴う流通業への経済効果 (便益: 159,789千円) 海藻による水質浄化効果 (便益: 2,039,566千円) (貨幣価値化が困難な効果) 増産対象とする魚介類以外の有用種の資源量の増加効果 新鮮で美味しい水産物の提供による地域観光業への経済効果 海藻による二酸化炭素の固定効果 			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>本地区は響灘沿岸域から日本海沿岸域までを包括し、沖合を北上する対馬暖流の影響を強く受ける海域である。近年、海水温上昇の影響により、沿岸域における藻場や回遊性魚種が減少する一方で、暖海性魚種であるハタ類等の漁獲は増加傾向にある。こうした情勢から、本県では第八期山口県栽培漁業基本計画 (令和4年度策定) にハタ類を位置づけ、種苗生産・放流に県、市町、漁協が連携することで、漁獲の安定化と持続的利用を図っている。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>令和4年度に実施したアンケート調査により、漁業関係者の要望を把握して計画の策定を行うとともに、当該計画については関係市町及び漁業関係者と調整済み。</p>	

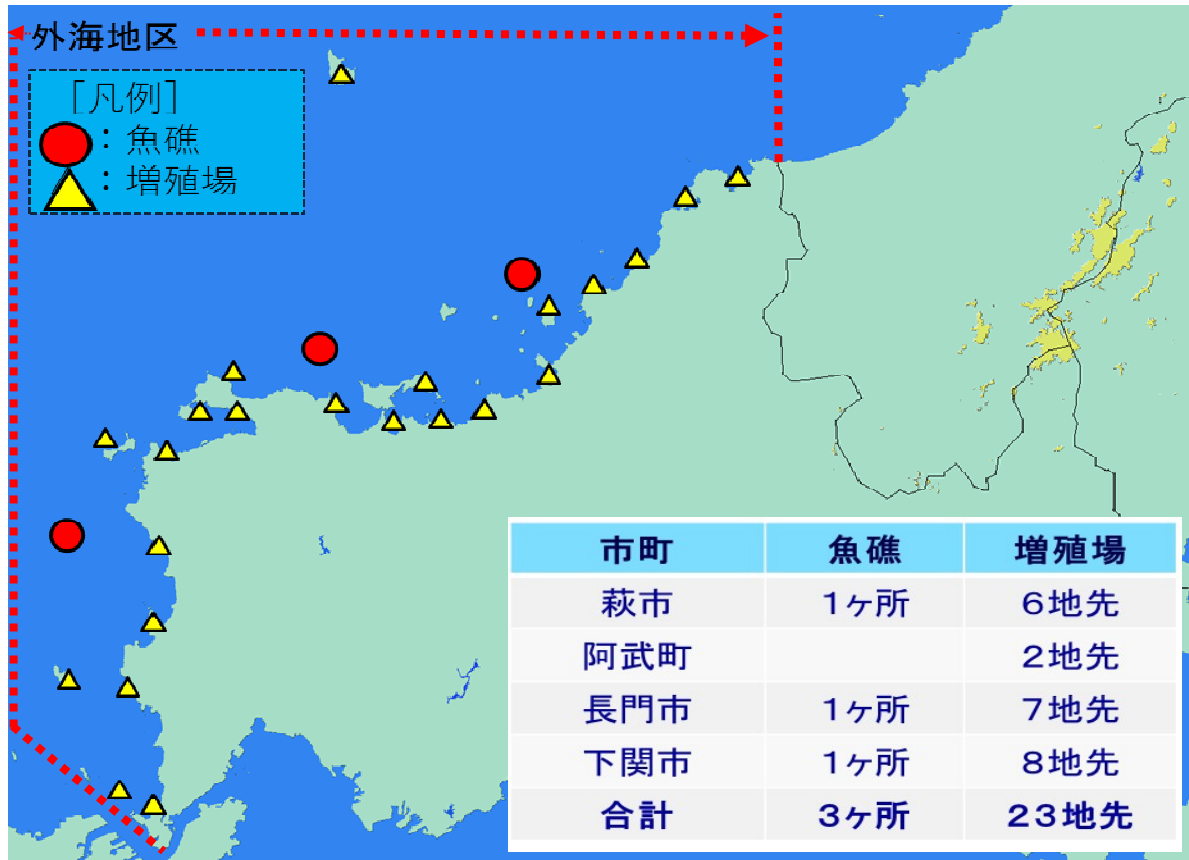
2 評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等 分析	(単位：千円)							
			区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R7)	備考				
					全体事業					
便益 (B)	①漁獲可能資源の維持・培養効果	2,770,045								
	②漁業外産業への効果	159,789								
費用 (C)	③自然環境保全・修復効果	2,039,566								
	総便益	4,969,400								
費用 (C)	①事業費	1,360,839								
	②維持管理費	0								
	③その他	0								
	総費用	1,360,839								
費用便益比 (B/C)		3.65								
<p>※ 費用(C)・便益(B)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン（令和7年6月改定）水産庁漁港漁場整備部</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁獲可能資源の維持・培養効果</td> <td>漁場整備により水産生物の生息環境を確保することで、水産資源の増大が促進されることによる生産量の増加効果</td> </tr> <tr> <td>自然環境保全・修復効果</td> <td>海藻（クロモ、ワカメ、ホンダワラ）による水質浄化効果</td> </tr> </tbody> </table>					主な効果項目	効果の内容	漁獲可能資源の維持・培養効果	漁場整備により水産生物の生息環境を確保することで、水産資源の増大が促進されることによる生産量の増加効果	自然環境保全・修復効果	海藻（クロモ、ワカメ、ホンダワラ）による水質浄化効果
主な効果項目	効果の内容									
漁獲可能資源の維持・培養効果	漁場整備により水産生物の生息環境を確保することで、水産資源の増大が促進されることによる生産量の増加効果									
自然環境保全・修復効果	海藻（クロモ、ワカメ、ホンダワラ）による水質浄化効果									
3 環境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	増殖場（藻場礁）の着定基質 ^{※4} については、経済的に安価な石材を使用する計画としている。							
		代替案	漁業生産力の向上はソフト対策とハード整備の一体的な取組みが不可欠であり、外海地区を対象とした広域的なハード整備は本事業による漁場整備のみである。							
3 環境		配慮事項	岩礁帯や天然の藻場を損傷させることがないように自然環境に十分配慮した設計とする。							

【用語説明】

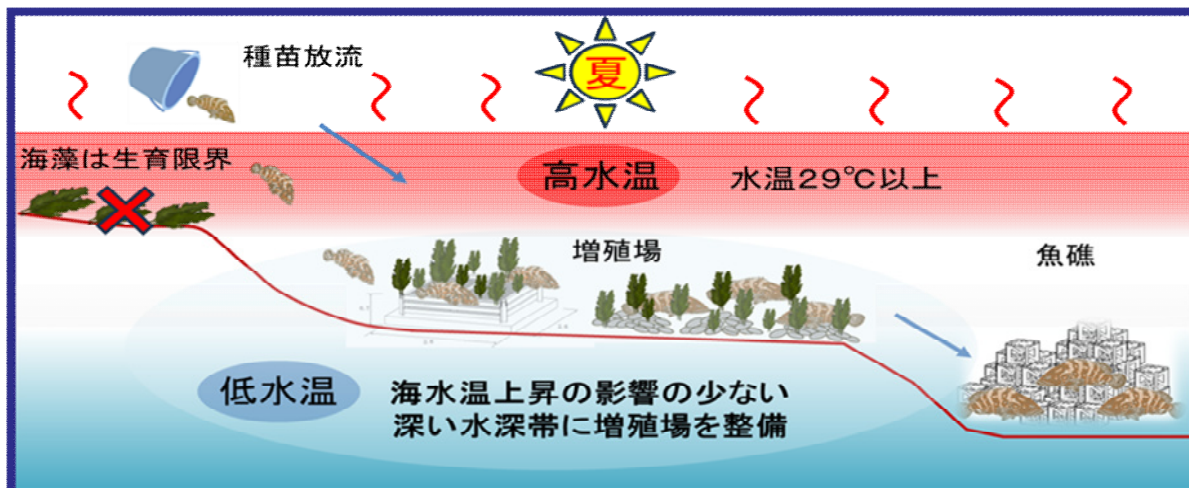
- ※1 回遊性魚種：生涯の特定の時期に、ある場所から別の場所へ規則的に移動する魚類の総称
- ※2 暖海性魚種：熱帯や亜熱帯の暖流が流れる、水温が高い海域に生息する魚類の総称
- ※3 生活史：生まれてから死ぬまで、生物の個体がどのような一生を送っているかを表したもの
- ※4 着定基質：藻類などが付着・生長するための基盤となる素材のこと

事業名 外海地区 水産環境整備事業

事業概要図



イメージ図



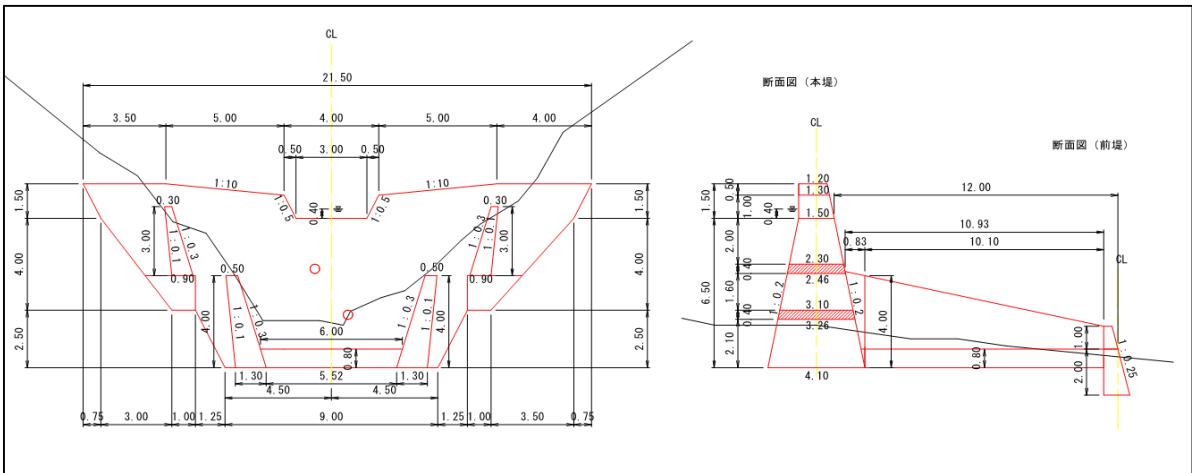
新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	予防治山事業		
	事業場所	下関市菊川町大字下保木字南ノ浴 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 9 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2027 年度)	総事業費 (用地補償費)	62.5 百万円 (0.2 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
	事業内容	治山ダム工 1基		
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家3戸、市道80m）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、下関市の南東部に位置し、二級河川木屋川の上流域にあたる山地である。下流には集落や市道など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2025)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td style="text-align: right;">11,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td style="text-align: right;">102,739</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">114,639</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">52,769</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">53,494</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">2.14</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	11,900		②災害防止便益	102,739					総便益	114,639		費用 (C)	①事業費	52,769		②維持管理費	725		総費用	53,494		費用便益比 (B/C)		2.14	
	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)			備 考																													
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	11,900																																	
	②災害防止便益	102,739																																	
	総便益	114,639																																	
費用 (C)	①事業費	52,769																																	
	②維持管理費	725																																	
	総費用	53,494																																	
費用便益比 (B/C)		2.14																																	
			<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和7年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>																																
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
	代 替 案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																	
	3 環 境	配 慮 事 項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																																

【用語説明】

事業名 予防治山事業



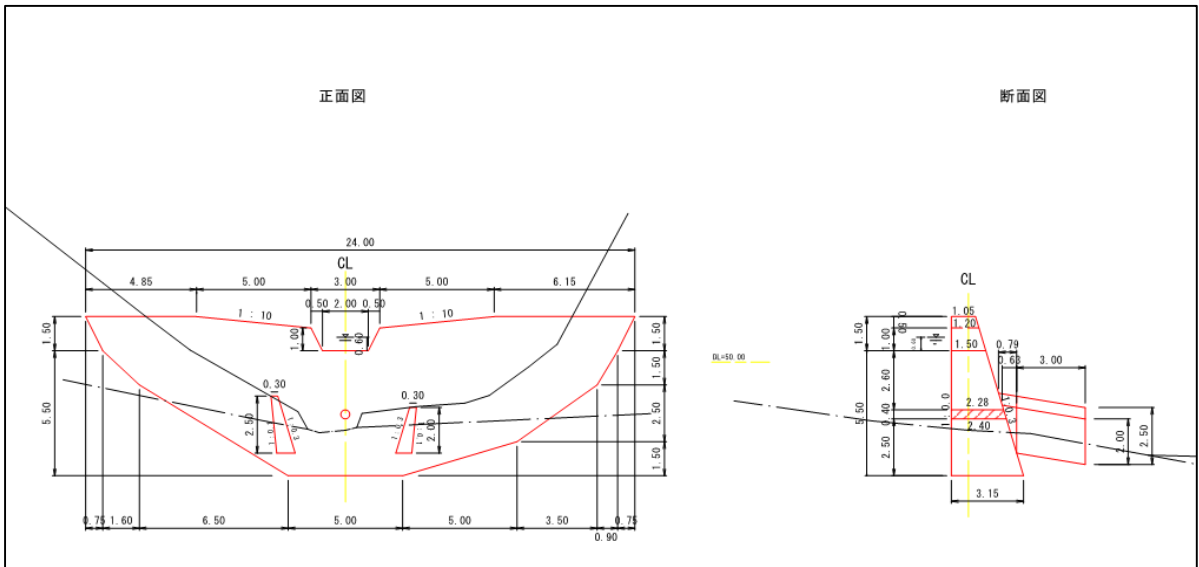
新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	予防治山事業		
	事業場所	下関市豊北町大字田耕字畑ノ浴 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 9 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2027 年度)	総事業費 (用地補償費)	51.7 百万円 (0.2 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
	事業内容	治山ダム工 1基		
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家2戸、市道140m、農地(田)0.6ha）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、下関市の北部に位置し、二級河川栗野川水系滑川の上流域にあたる山地である。下流には集落や市道など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2025)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td>5,529</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td>95,954</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>101,483</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>43,671</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>44,396</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>2.29</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	5,529		②災害防止便益	95,954					総便益	101,483		費用 (C)	①事業費	43,671		②維持管理費	725		総費用	44,396		費用便益比 (B/C)		2.29	
			区分			主な項目		事業採択時 (基準年：2025)		備 考																									
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	5,529																																	
	②災害防止便益	95,954																																	
	総便益	101,483																																	
費用 (C)	①事業費	43,671																																	
	②維持管理費	725																																	
	総費用	44,396																																	
費用便益比 (B/C)		2.29																																	
<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和7年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>																																			
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
		代替案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																
3 環 境		配慮事項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																																

【用語説明】

事業名 予防治山事業



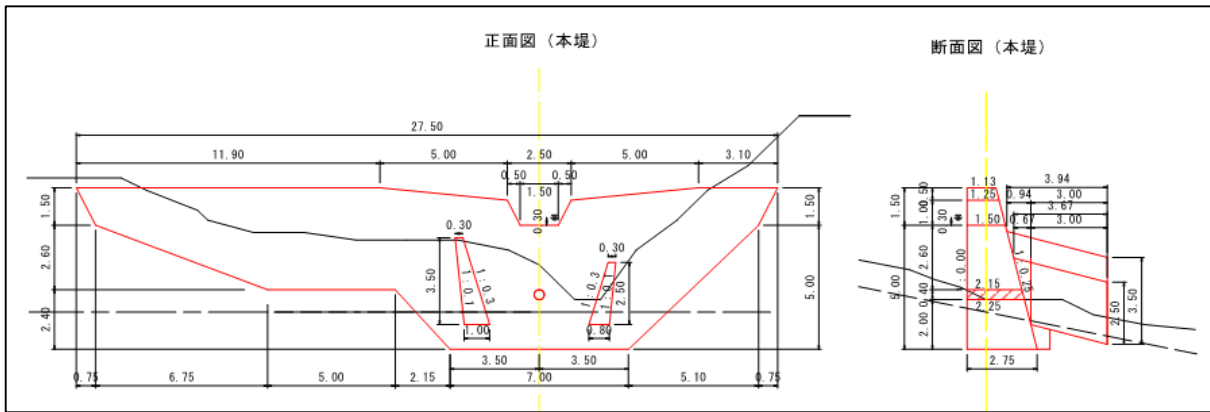
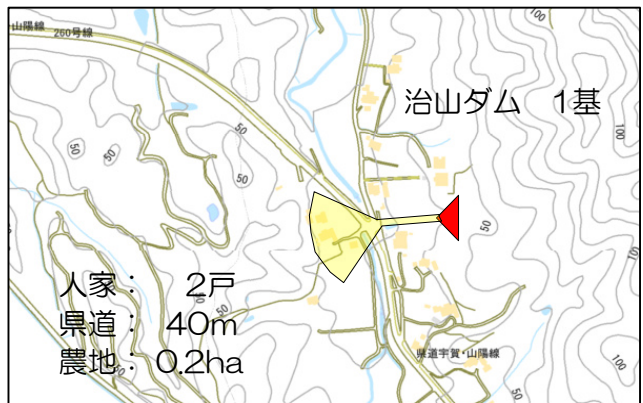
新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	予防治山事業		
	事業場所	下関市大字吉田地方字糺場ケ浴 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 9 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2027 年度)	総事業費 (用地補償費)	49.7 百万円 (0.3 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生の危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
	事業内容	治山ダム工 1基		
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家2戸、県道40m、農地(田)0.2ha）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、下関市の南東部に位置し、二級河川木屋川水系殖生口川の上流域にあたる山地である。下流には集落や市道など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2025)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td style="text-align: right;">725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td style="text-align: right;">66,264</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">66,989</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">41,991</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">42,716</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: center;">1.57</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	725		②災害防止便益	66,264					総便益	66,989		費用 (C)	①事業費	41,991		②維持管理費	725		総費用	42,716		費用便益比 (B/C)		1.57	
	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)			備 考																													
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	725																																	
	②災害防止便益	66,264																																	
	総便益	66,989																																	
費用 (C)	①事業費	41,991																																	
	②維持管理費	725																																	
	総費用	42,716																																	
費用便益比 (B/C)		1.57																																	
			<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和7年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>																																
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
	代 替 案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																	
	3 環 境	配 慮 事 項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																																

【用語説明】

事業名 予防治山事業

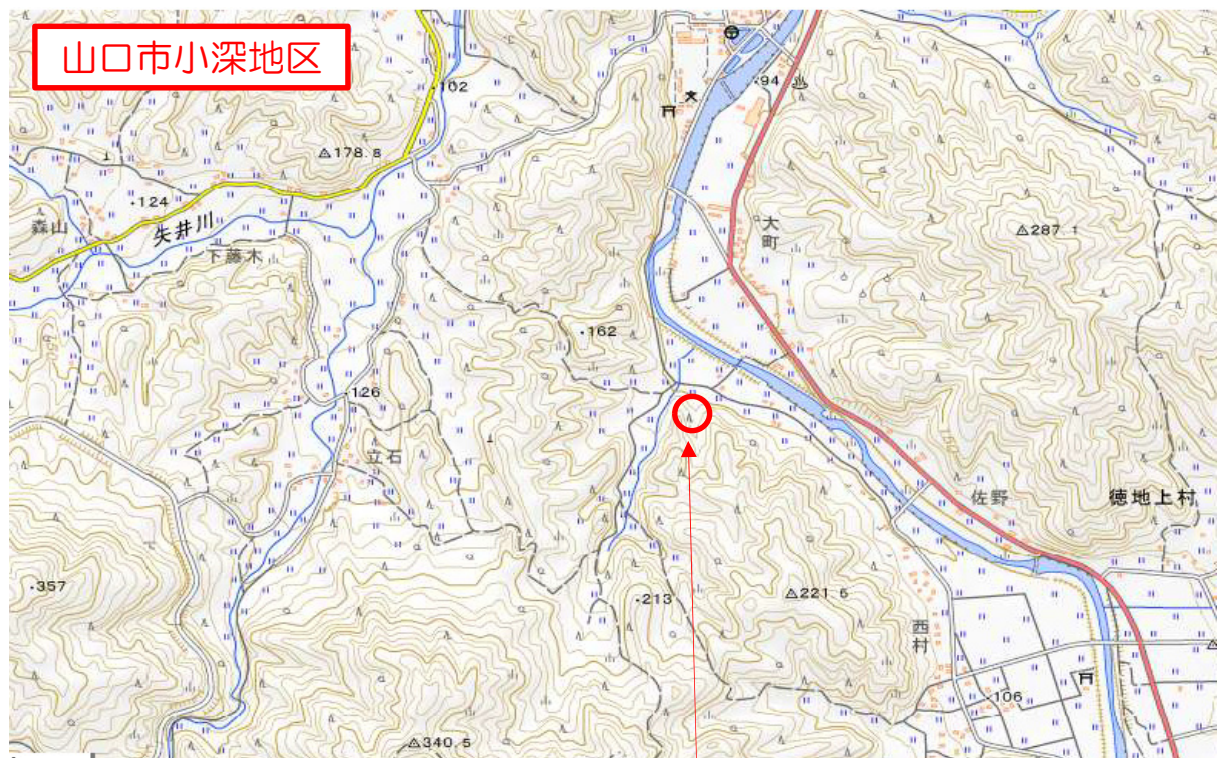


新規事業採択時評価項目調書

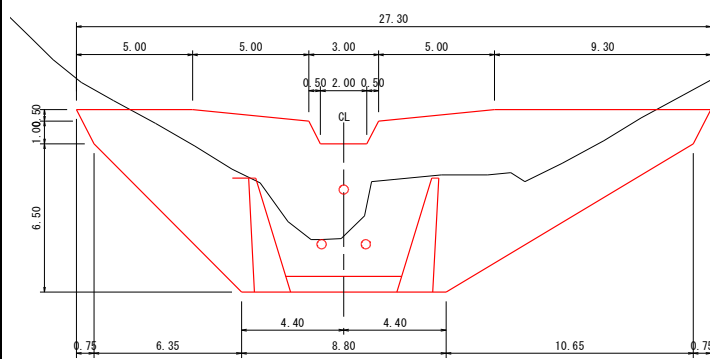
1 事業概要	事業名	予防治山事業		
	事業場所	山口市徳地上村字小深 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 9 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2027 年度)	総事業費 (用地補償費)	70.4 百万円 (0.4 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生の危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
事業内容	治山ダム工 1基			
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家4戸、市道130m、農地(田)1.3ha）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、山口市の東部に位置し、一級河川佐波川水系島地川の上流域にあたる山地である。一帯は花崗岩風化土に覆われた特殊土壌地帯であることから、降雨による崩壊、土砂流出が激しく、地質的に荒廃しやすい状況にある。下流には集落や市道など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2025)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td style="text-align: right;">2,759</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td style="text-align: right;">147,644</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">150,403</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">59,578</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">60,303</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">2.49</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	2,759		②災害防止便益	147,644					総便益	150,403		費用 (C)	①事業費	59,578		②維持管理費	725		総費用	60,303		費用便益比 (B/C)		2.49	
	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)			備 考																													
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	2,759																																	
	②災害防止便益	147,644																																	
	総便益	150,403																																	
費用 (C)	①事業費	59,578																																	
	②維持管理費	725																																	
	総費用	60,303																																	
費用便益比 (B/C)		2.49																																	
			<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和7年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>																																
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
	代 替 案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																	
	3 環 境	配 慮 事 項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																																

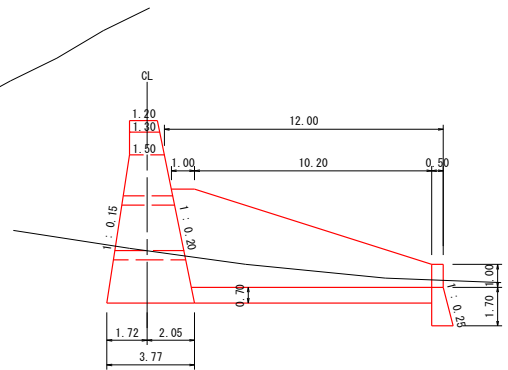
【用語説明】



正面図



断面図



新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	予防治山事業		
	事業場所	防府市大字奈美字松ヶ谷 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 9 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2027 年度)	総事業費 (用地補償費)	68.6 百万円 (0.4 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
	事業内容	治山ダム工 1基		
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家5戸、林道3,000m）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、防府市の北部に位置し、一級河川佐波川の上流域にあたる山地である。一帯は花崗岩風化土に覆われた特殊土壌地帯であることから、降雨による崩壊、土砂流出が激しく、地質的に荒廃しやすい状況にある。下流には集落や市道など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

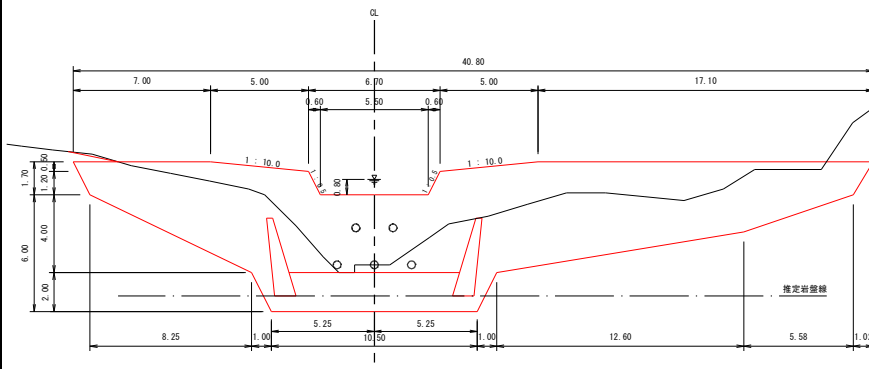
2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等 分析	(単位：千円)																																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2025)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td style="text-align: right;">2,868</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td style="text-align: right;">575,713</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">578,581</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">57,938</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">58,663</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">9.86</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和7年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	2,868		②災害防止便益	575,713					総便益	578,581		費用 (C)	①事業費	57,938		②維持管理費	725		総費用	58,663		費用便益比 (B/C)		9.86	
	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)			備 考																													
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	2,868																																	
	②災害防止便益	575,713																																	
	総便益	578,581																																	
費用 (C)	①事業費	57,938																																	
	②維持管理費	725																																	
	総費用	58,663																																	
費用便益比 (B/C)		9.86																																	
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
	代 替 案		治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																
	配 慮 事 項		<ul style="list-style-type: none"> ①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用 																																

【用語説明】

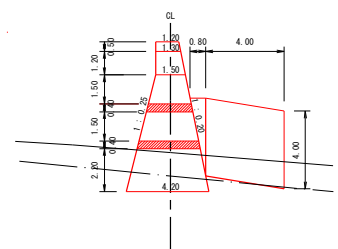
事業名 予防治山事業



正面図



側面図



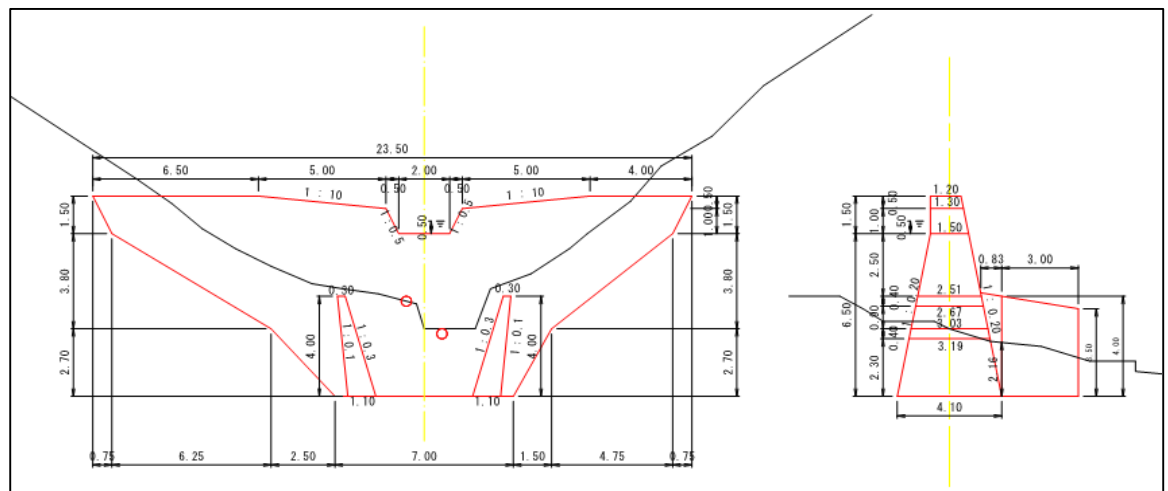
新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	予防治山事業		
	事業場所	長門市油谷久富字鳶ヶ巣 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 9 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2027 年度)	総事業費 (用地補償費)	49.9 百万円 (0.3 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
	事業内容	治山ダム工 1基		
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家1戸、市道160m、農道170m、農地(田)0.5ha）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、長門市の西部に位置し、二級河川掛淵川水系久富川の上流域にあたる山地である。下流には集落や市道など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2025)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td style="text-align: right;">124,773</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">126,282</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">42,135</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">42,860</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">2.95</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	1,509		②災害防止便益	124,773					総便益	126,282		費用 (C)	①事業費	42,135		②維持管理費	725		総費用	42,860		費用便益比 (B/C)		2.95	
	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)			備 考																													
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	1,509																																	
	②災害防止便益	124,773																																	
	総便益	126,282																																	
費用 (C)	①事業費	42,135																																	
	②維持管理費	725																																	
	総費用	42,860																																	
費用便益比 (B/C)		2.95																																	
			<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和7年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>																																
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
	代 替 案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																	
	3 環 境	配 慮 事 項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																																

【用語説明】

事業名 予防治山事業



新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	予防治山事業		
	事業場所	柳井市大字日積字打越 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 (西暦 2026 年度)	総事業費 (用地補償費)	48.3 百万円 (0.2 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生の危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
事業内容	治山ダム工 1基			
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家2戸、農道150m、農地(田)0.2ha）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、柳井市の北東部に位置し、二級河川由宇川の上流域にあたる山地である。一帯は、乾性褐色森林土壌に覆われた森林地帯であり、地質は、花崗岩である。経年の降雨により溪岸浸食が進んでおり、土砂流出等による荒廃が懸念される状況にある。下流には、人家、農道などの重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等 分析	(単位：千円)																																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2025)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td>4,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td>80,829</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>84,860</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>42,236</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>755</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>42,991</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>1.97</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	4,031		②災害防止便益	80,829					総便益	84,860		費用 (C)	①事業費	42,236		②維持管理費	755		総費用	42,991		費用便益比 (B/C)		1.97	
			区分			主な項目		事業採択時 (基準年：2025)		備 考																									
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	4,031																																	
	②災害防止便益	80,829																																	
	総便益	84,860																																	
費用 (C)	①事業費	42,236																																	
	②維持管理費	755																																	
	総費用	42,991																																	
費用便益比 (B/C)		1.97																																	
<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和7年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>																																			
	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
	代替案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																	
3 環 境	配慮事項	①県産木材の筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型榨への利用																																	

【用語説明】

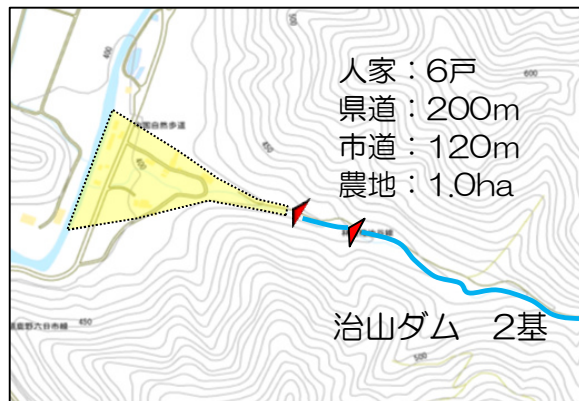
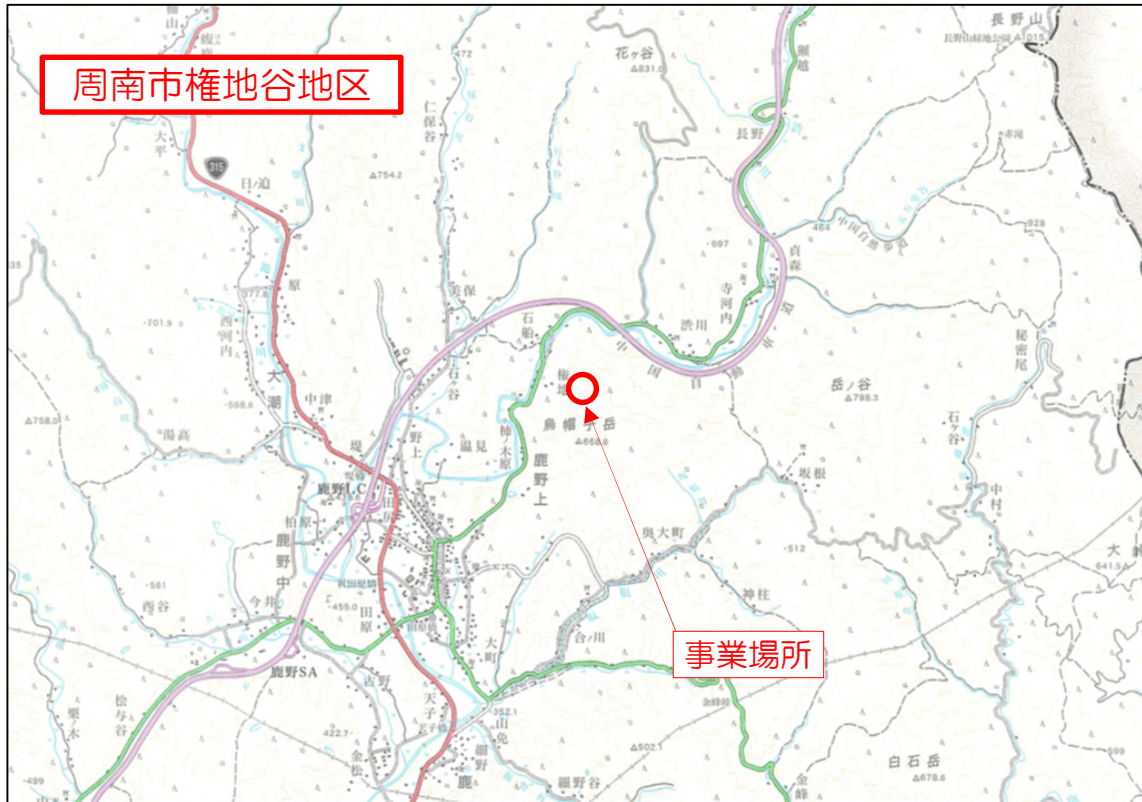
新規事業採択時評価項目調書

	事業名	予防治山事業		
	事業場所	周南市大字鹿野上字権地谷 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 9 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2028 年度)	総事業費 (用地補償費)	78.7 百万円 (0.8 百万円)
1 事業概要	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
	事業内容	治山ダム工 2基		
	事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家6戸、県道200m、市道120m、農地(田)1.0ha）の保全効果が図られる。</p>		
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、周南市の北部に位置し、二級河川錦川水系渋川の上流域にあたる山地である。一帯は花崗岩風化土に覆われた特殊土地帯であることから、降雨による崩壊、土砂流出が激しく、地質的に荒廃しやすい状況にある。下流には集落や県道など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

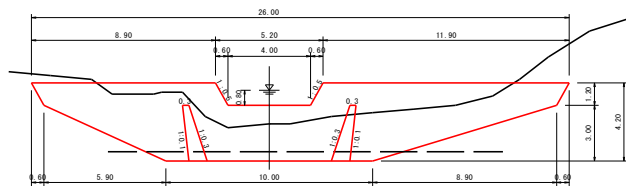
2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2025)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td style="text-align: right;">23,903</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td style="text-align: right;">287,353</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">311,256</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">66,495</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">67,945</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">4.58</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和7年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	23,903		②災害防止便益	287,353					総便益	311,256		費用 (C)	①事業費	66,495		②維持管理費	1,450		総費用	67,945		費用便益比 (B/C)		4.58	
	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)			備 考																													
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	23,903																																	
	②災害防止便益	287,353																																	
	総便益	311,256																																	
費用 (C)	①事業費	66,495																																	
	②維持管理費	1,450																																	
	総費用	67,945																																	
費用便益比 (B/C)		4.58																																	
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
	代 替 案		治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																
	配 慮 事 項		①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																																

【用語説明】

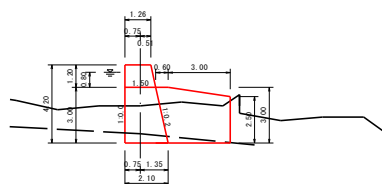
事業名 予防治山事業



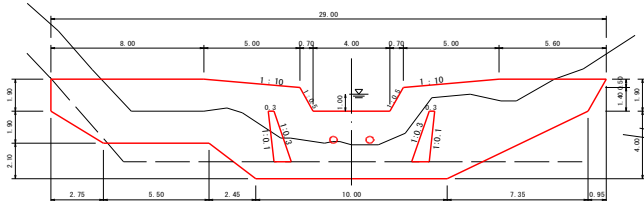
正面図
S-1:200



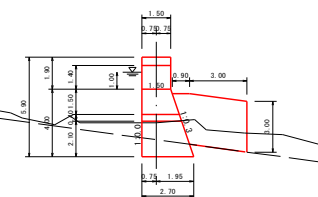
断面図
S-1:200



正面図



断面図



新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	予防治山事業		
	事業場所	周南市大字原字太刀野原 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 (西暦 2026 年度)	総事業費 (用地補償費)	64.3 百万円 (0.3 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
事業内容	治山ダム工 1基			
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（県道280m）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、周南市の東部に位置し、二級河川島田川の上流域にあたる山地である。一帯は花崗岩風化土に覆われた特殊土壌地帯であることから、降雨による崩壊、土砂流出が激しく、地質的に荒廃しやすい状況にある。下流には人家や県道など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

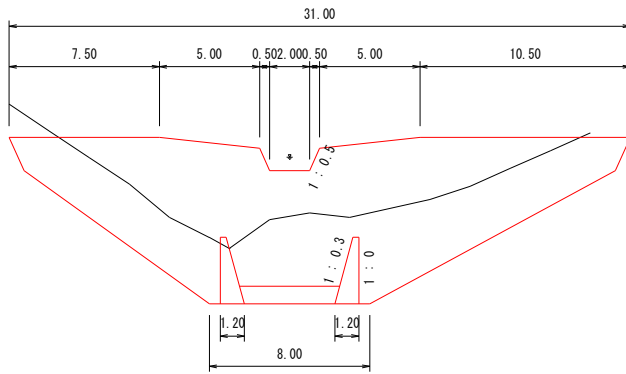
2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2025)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td style="text-align: right;">3,111</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td style="text-align: right;">141,401</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">144,512</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">56,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">755</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">56,755</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">2.55</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	3,111		②災害防止便益	141,401					総便益	144,512		費用 (C)	①事業費	56,000		②維持管理費	755		総費用	56,755		費用便益比 (B/C)		2.55	
	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)			備 考																													
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	3,111																																	
	②災害防止便益	141,401																																	
	総便益	144,512																																	
費用 (C)	①事業費	56,000																																	
	②維持管理費	755																																	
	総費用	56,755																																	
費用便益比 (B/C)		2.55																																	
			<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和7年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>																																
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
	代 替 案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																	
	3 環 境	配 慮 事 項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																																

【用語説明】

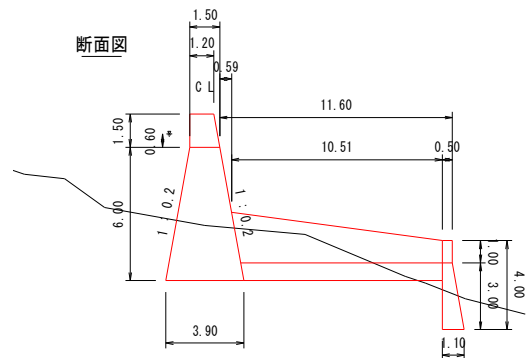
事業名 予防治山事業



正面図



断面図



新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	予防治山事業		
	事業場所	周南市大字原字大井出 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 (西暦 2026 年度)	総事業費 (用地補償費)	35.6 百万円 (0.2 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
	事業内容	治山ダム工 1基		
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家1戸、県道270m）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区 の社会 経済情 勢	<p>当地区は、周南市の東部に位置し、二級河川島田川の上流域にあたる山地である。一帯は花崗岩風化土に覆われた特殊土壌地帯であることから、降雨による崩壊、土砂流出が激しく、地質的に荒廃しやすい状況にある。下流には人家や県道など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び 地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2025)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td>2,555</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td>160,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>163,023</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>30,828</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>755</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>31,583</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>5.16</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和7年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	2,555		②災害防止便益	160,468					総便益	163,023		費用 (C)	①事業費	30,828		②維持管理費	755		総費用	31,583		費用便益比 (B/C)		5.16	
	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)			備 考																													
			全体事業																																
便益 (B)	①水源かん養便益	2,555																																	
	②災害防止便益	160,468																																	
	総便益	163,023																																	
費用 (C)	①事業費	30,828																																	
	②維持管理費	755																																	
	総費用	31,583																																	
費用便益比 (B/C)		5.16																																	
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
	代替案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																	
		配慮事項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																																

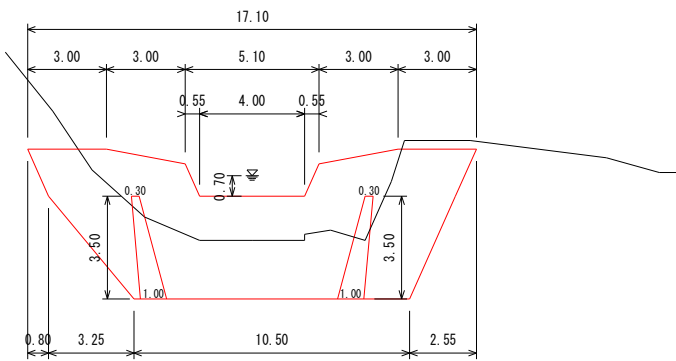
【用語説明】

事業名 予防治山事業

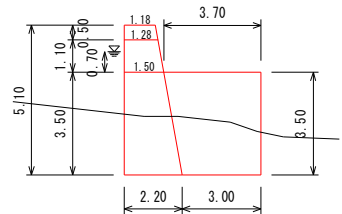
周南市大井出地区



正面図
S=1:200



断面図
S=1:200



新規事業採択時評価項目調書

1	事業概要	事業名	予防治山事業		
		事業場所	阿武郡阿武町大字奈古字土 地内		
		事業主体	山口県		
		事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 10 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2028 年度)	総事業費 (用地補償費)	123.2 百万円 (0.5 百万円)
		事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ、下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
		事業内容	治山ダム工 2基		
		事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家2戸、町道100m、農道350m、農地(田)1.4ha）の保全効果が図られる。</p>		
2	評価の視点	(1)	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、阿武郡阿武町の遠岳山麓の南側に位置し、日本海に面した山地である。一帯の地質は、安山岩質岩石を主とし森林土壌の表土等は、比較的薄く堆積しており、降雨による崩壊、土砂流出が著しく、地質的に荒廃しやすい状況にある。下流には、人家や町道・農道など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>		

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2025)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td>3,938</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td>160,678</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>164,616</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>102,954</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>1,422</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>104,376</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>1.58</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	3,938		②災害防止便益	160,678					総便益	164,616		費用 (C)	①事業費	102,954		②維持管理費	1,422		総費用	104,376		費用便益比 (B/C)		1.58	
			区分			主な項目		事業採択時 (基準年：2025)		備 考																									
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	3,938																																	
	②災害防止便益	160,678																																	
	総便益	164,616																																	
費用 (C)	①事業費	102,954																																	
	②維持管理費	1,422																																	
	総費用	104,376																																	
費用便益比 (B/C)		1.58																																	
<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和7年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>																																			
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
		代替案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																
3 環 境		配慮事項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																																

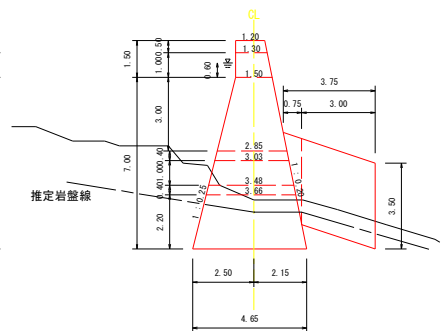
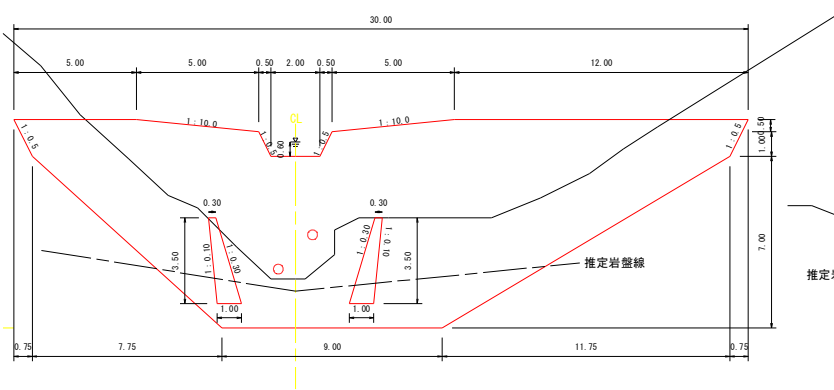
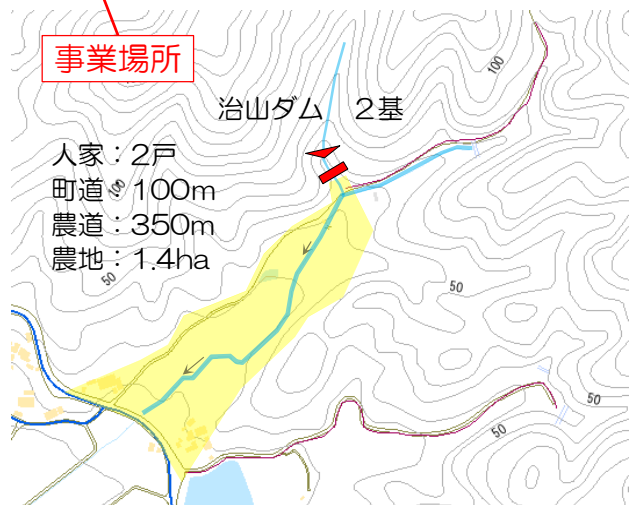
【用語説明】

事業名 予防治山事業

阿武町 土地区



事業場所



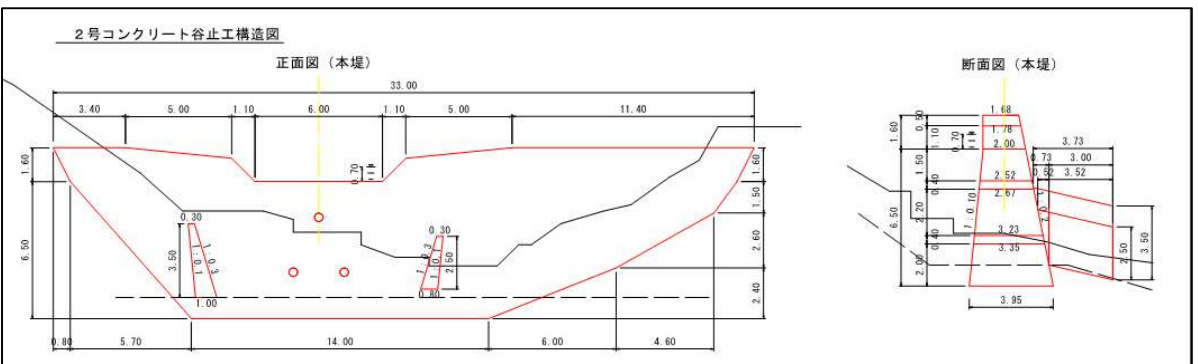
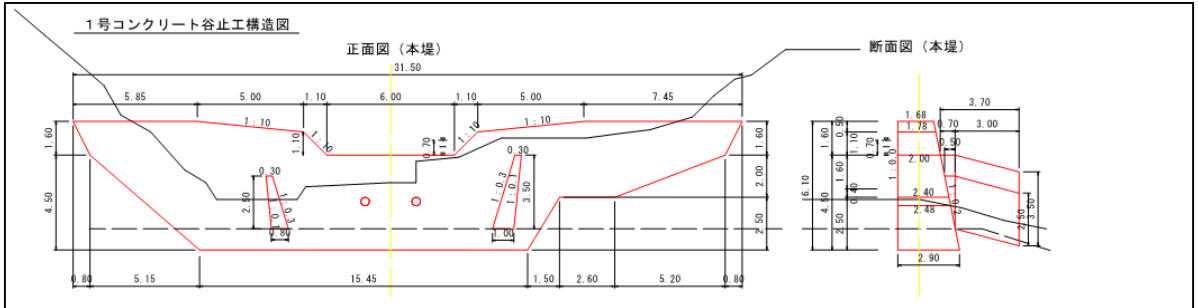
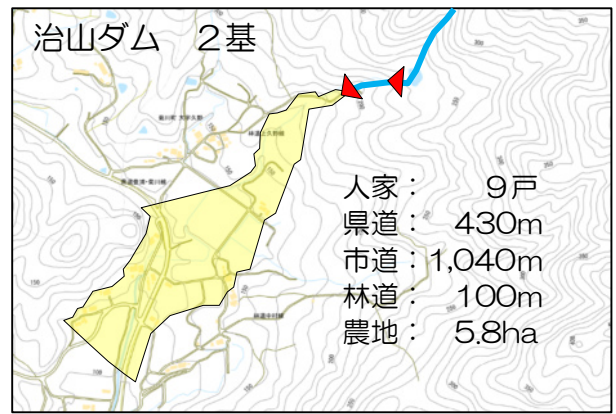
新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	緊急予防治山事業		
	事業場所	下関市菊川町大字久野字上久野 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 10 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2028 年度)	総事業費 (用地補償費)	132.6 百万円 (0.4 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生の危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
	事業内容	治山ダム工 2基		
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家9戸、県道430m、市道1,040m、林道100m、農地(田)5.8ha）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、下関市の中部に位置し、二級河川木屋川水系久野川の上流域にあたる山地である。下流には集落や市道など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2025)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td style="text-align: right;">846,614</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">849,011</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">106,934</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">108,302</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">7.84</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	2,397		②災害防止便益	846,614					総便益	849,011		費用 (C)	①事業費	106,934		②維持管理費	1,368		総費用	108,302		費用便益比 (B/C)		7.84	
	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)			備 考																													
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	2,397																																	
	②災害防止便益	846,614																																	
	総便益	849,011																																	
費用 (C)	①事業費	106,934																																	
	②維持管理費	1,368																																	
	総費用	108,302																																	
費用便益比 (B/C)		7.84																																	
			<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和7年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>																																
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
	代 替 案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																	
	3 環 境	配 慮 事 項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																																

【用語説明】

事業名 緊急予防治山事業



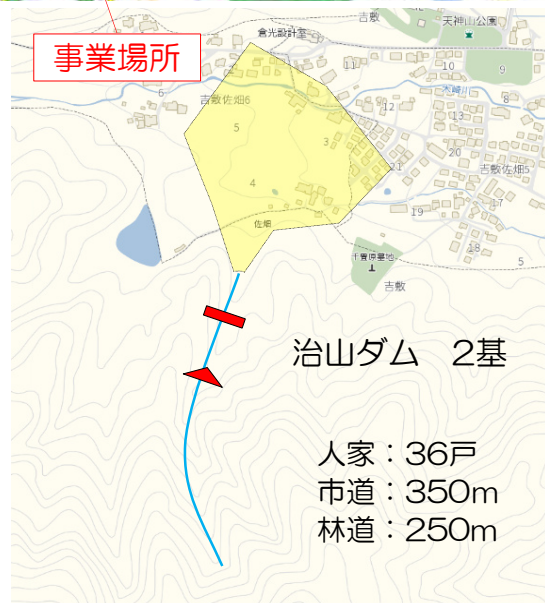
新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	緊急予防治山事業		
	事業場所	山口市吉敷佐畑字上小麦ケ浴 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 9 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2027 年度)	総事業費 (用地補償費)	145.0 百万円 (1.0 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生の危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
事業内容	治山ダム工 2基			
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家36戸、市道350m、林道250m）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、山口市の中部に位置し、二級河川榎野川水系木崎川の上流域にあたる山地である。一帯は花崗岩風化土に覆われた特殊土壌地帯であることから、降雨による崩壊、土砂流出が激しく、地質的に荒廃しやすい状況にある。下流には集落や市道など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

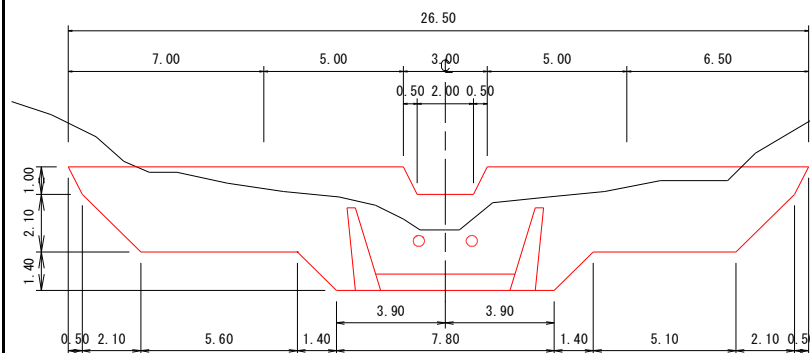
2 再 評 価 の 視 点	(2) 事 業 の 投 資 効 果	費用対効果等 分 析	(単位：千円)																																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2025)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td style="text-align: right;">8,942</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td style="text-align: right;">1,005,749</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">1,014,691</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">120,266</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">121,688</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">8.34</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	8,942		②災害防止便益	1,005,749					総便益	1,014,691		費用 (C)	①事業費	120,266		②維持管理費	1,422		総費用	121,688		費用便益比 (B/C)		8.34	
	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)			備 考																													
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	8,942																																	
	②災害防止便益	1,005,749																																	
	総便益	1,014,691																																	
費用 (C)	①事業費	120,266																																	
	②維持管理費	1,422																																	
	総費用	121,688																																	
費用便益比 (B/C)		8.34																																	
			<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和7年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>																																
3 環 境	(3) コ ス ト 縮 減 ・ 代 替 案 等 の 可 能 性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
	代 替 案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																	
3 環 境	配 慮 事 項		①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																																

【用語説明】

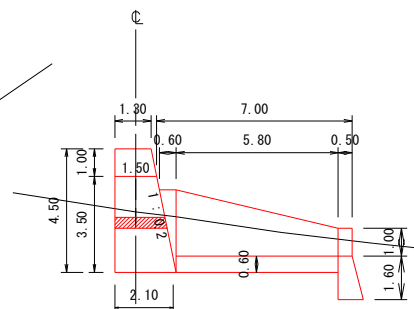
事業名 緊急予防治山事業



正面図



側面図



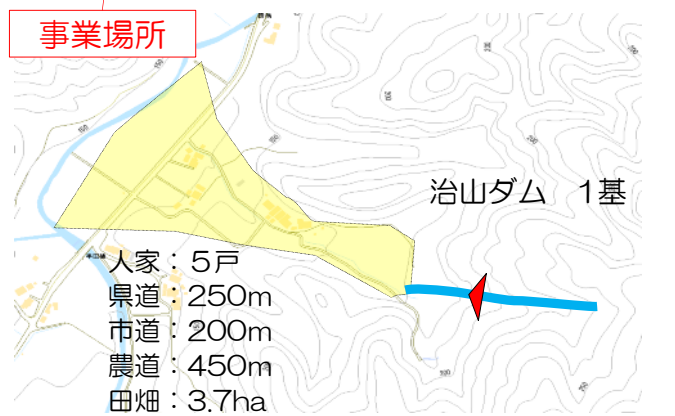
新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	緊急予防治山事業		
	事業場所	美祢市 秋芳町嘉万 字 市井ヶ浴 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 9 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2027 年度)	総事業費 (用地補償費)	62.0 百万円 (0.2 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が発生し、農地等への土砂流入の被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、山地、溪流の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
事業内容	治山ダム工 1基			
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家5戸、県道250m、市道200m、農道450m、農地(田)3.7ha）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、美祢市の北部側に位置し、二級河川厚東川の上流域にあたる山地である。一帯の地質は、中生代、白亜紀前期、堆積岩優勢層に該当しており、豪雨による崩壊、土砂流出の恐れがあり、影響を受けやすい状況にある。</p> <p>下流には、集落や県道など重要な保全対象が存在している。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。</p> <p>地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																													
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2025)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td style="text-align: right;">416,932</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">418,317</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">52,365</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">53,090</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">7.88</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和7年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	1,385		②災害防止便益	416,932					総便益	418,317		費用 (C)	①事業費	52,365		②維持管理費	725		総費用	53,090		費用便益比 (B/C)
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考																													
		全体事業																														
便益 (B)	①水源かん養便益	1,385																														
	②災害防止便益	416,932																														
	総便益	418,317																														
費用 (C)	①事業費	52,365																														
	②維持管理費	725																														
	総費用	53,090																														
費用便益比 (B/C)		7.88																														
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																													
	代替案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																														
3 環 境	配慮事項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																														

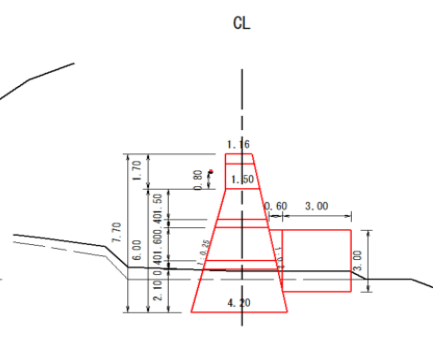
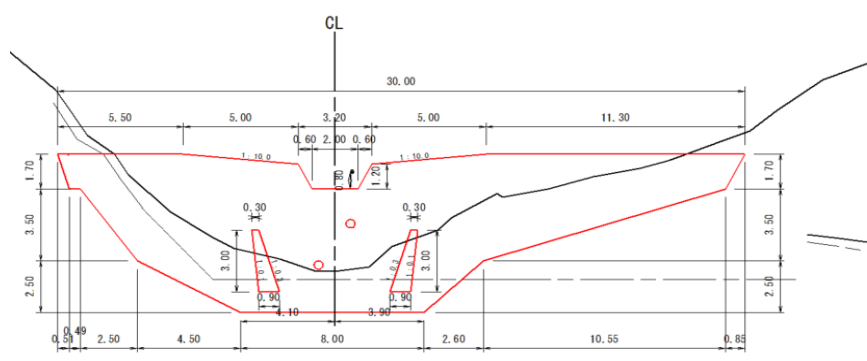
【用語説明】

事業名 緊急予防治山事業



正面図

断面図



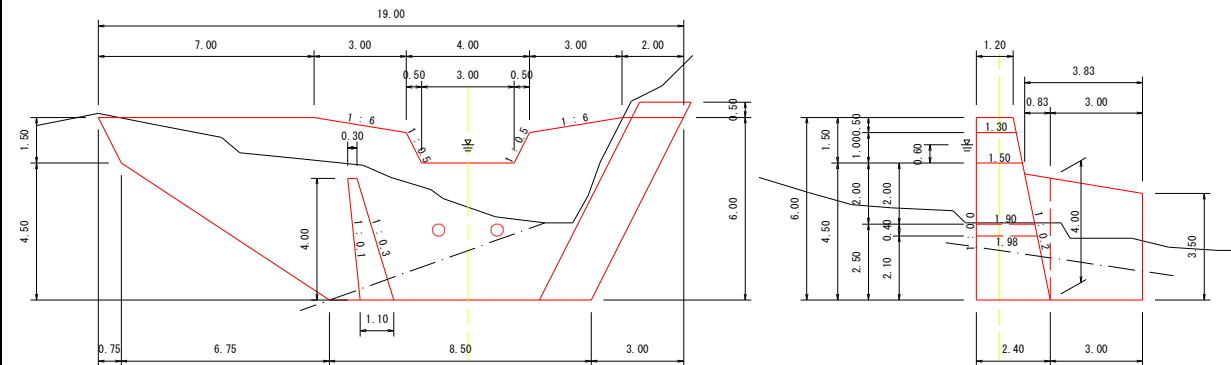
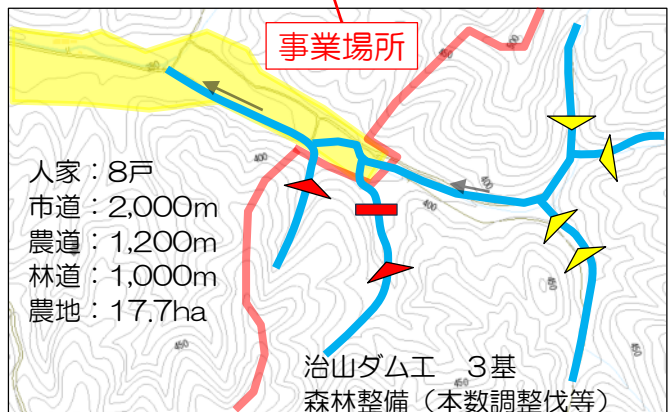
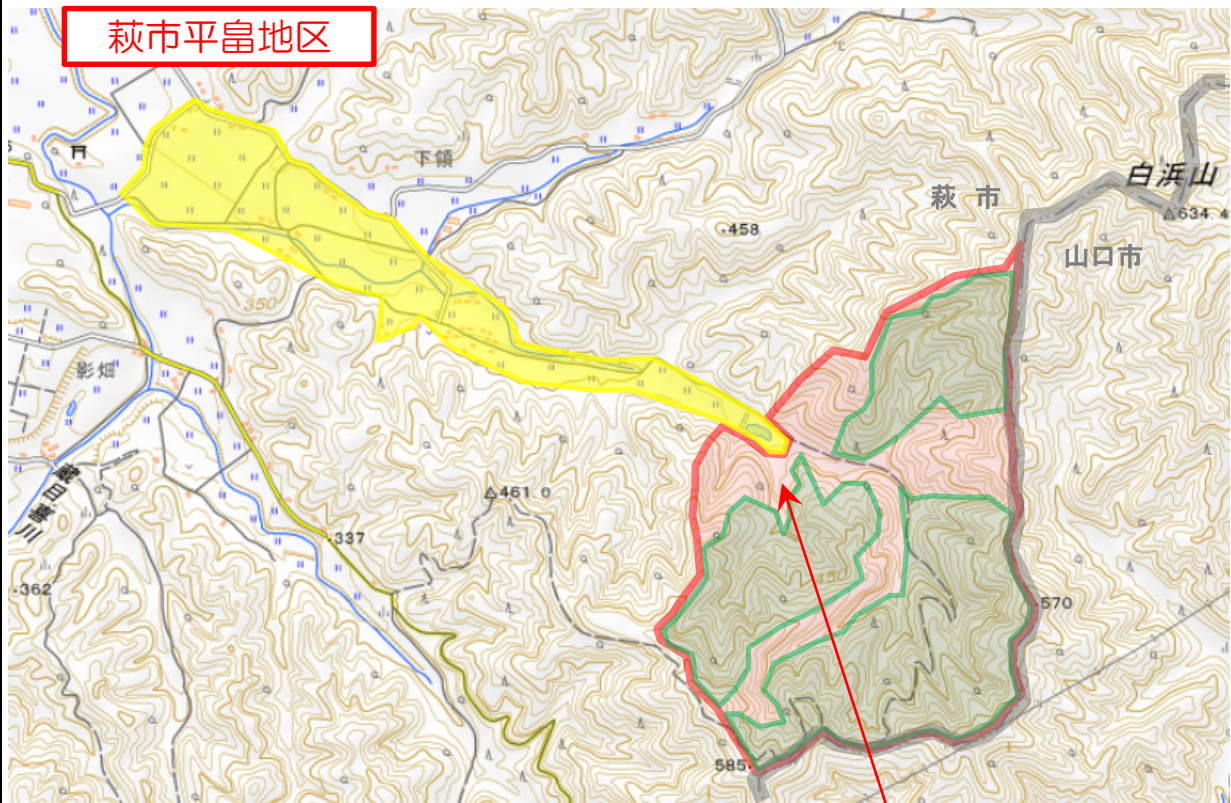
新規事業採択時評価項目調書

1	事業概要	事業名	流域保全総合治山事業			
		事業場所	萩市大字高佐下字平畠 地内			
		事業主体	山口県			
		事業期間	令和 7 年度 ~ 令和 10 年度 (西暦 2025 年度 ~ 2028 年度)	総事業費 (用地補償費)	457.7 百万円 (3.8 百万円)	
		事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生危険性が高まっている。また、流域内には、小規模な山腹崩壊地が点在している。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然防止のため、治山ダム施設及び本数調整伐や筋工など、流域内の森林整備等に一体的に取り組み、もって下流人家等の安全に資する。</p>			
		事業内容	<p>治山ダム工 3基 森林整備（本数調整伐等）15.0ha</p>			
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家8戸、市道2,000m、農道1,200m、林道1,000m、農地(田)17.7ha）の保全効果が図られる。</p>					
2	評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、萩市中部の東側に位置し、二級河川阿武川水系蔵目喜川の上流域にあたる山地である。一帯は、褐色森林土壌に覆われた森林地帯であり、地質は、安山岩質岩石又は流紋岩質岩石である。平成25年7月の集中豪雨により、土砂流出等が発生し甚大な自然災害が発生している。流域内の各溪流には、不安定土砂が見られ、降雨による土砂流出等による荒廃が懸念される状況にある。また、山林内においては、小規模な山腹崩壊地も点在している。下流には、複数の人家や市道・農道・林業専用道、農地（田）など重要な保全対象が存在する。</p>		
			関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>		

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等 費用対効果分析	(単位：千円)																													
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2025)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td style="text-align: right;">76,598</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td style="text-align: right;">1,766,835</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">1,843,433</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">468,538</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">7,670</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">476,208</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: center;">3.87</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和7年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	76,598		②災害防止便益	1,766,835					総便益	1,843,433		費用 (C)	①事業費	468,538		②維持管理費	7,670		総費用	476,208		費用便益比 (B/C)
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考																													
		全体事業																														
便益 (B)	①水源かん養便益	76,598																														
	②災害防止便益	1,766,835																														
	総便益	1,843,433																														
費用 (C)	①事業費	468,538																														
	②維持管理費	7,670																														
	総費用	476,208																														
費用便益比 (B/C)		3.87																														
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																													
		代替案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																													
		配慮事項	①県産木材および現地発生材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																													

【用語説明】

事業名 流域保全総合治山事業



新規事業採択時評価項目調書

1	事業概要	事業名	流域保全総合治山事業			
		事業場所	岩国市周東町上須通字石ヶ明神 地内			
		事業主体	山口県			
		事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 9 年度 (西暦 2026 年度 ~ 2027 年度)	総事業費 (用地補償費)	82.5 百万円 (0.2 百万円)	
		事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や渓流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。渓流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生危険性が高まっている。また、流域内には、小規模な山腹崩壊地が点在している。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然防止するため、治山ダム施設及び倒木整理、筋工など、流域内の森林整備等に一体的に取り組み、もって下流人家等の安全に資する。</p>			
		事業内容	治山ダム工 1基			
		事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家20戸、国道180m、市道600m、農地(田)4.3ha）の保全効果が図られる。</p>			
2	評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、岩国市の南西部に位置し、二級河川島田川水系鳴川川の上流域にあたる山地である。一帯は、褐色森林土壌に覆われた森林地帯であり、地質は、花崗岩である。平成30年7月の集中豪雨により、土砂流出等が発生し甚大な自然災害が発生している。渓流内には、不安定土砂が見られ、降雨による土砂流出等による荒廃が懸念される状況にある。また、山林内においては、小規模な山腹崩壊地も点在している。下流には、複数の人家や国道、市道、農地（田）など重要な保全対象が存在する。</p>		
			関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>		

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等 分析	(単位：千円)																													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2025)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td>10,381</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td>1,089,735</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>1,100,116</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>170,346</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>171,071</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>6.43</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和7年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	10,381		②災害防止便益	1,089,735					総便益	1,100,116		費用 (C)	①事業費	170,346		②維持管理費	725		総費用	171,071		費用便益比 (B/C)
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2025)	備 考																													
		全体事業																														
便益 (B)	①水源かん養便益	10,381																														
	②災害防止便益	1,089,735																														
	総便益	1,100,116																														
費用 (C)	①事業費	170,346																														
	②維持管理費	725																														
	総費用	171,071																														
費用便益比 (B/C)		6.43																														
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																													
		代替案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																													
		配慮事項	①県産木材および現地発生材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型榨への利用																													

【用語説明】

事業名 流域保全総合治山事業

